

平成29年度

市 税 概 要



ひたちなか市

目 次

I	市勢等概要	
1	ひたちなか市の概要	3
2	人口の推移	5
II	財政・市税総括	
1	一般会計歳入歳出決算額の状況	8
2	市税決算額の状況	1 2
3	徴税経費決算額の状況	1 4
III	市 民 税	
1	市民税決算調定額の推移	1 8
2	個人市民税	2 0
(1)	個人市民税決算調定額・収入額の推移	2 0
(2)	所得者の種類別税額等の推移	2 2
(3)	平成29年度課税標準額段階別所得額調	2 4
(4)	所得控除の推移	2 6
(5)	所得控除額の変遷	2 6
3	法人市民税	2 8
(1)	法人市民税決算調定額・収入額の推移	2 8
(2)	法人税割・均等割別調定額の推移	3 0
(3)	法人市民税均等割納税義務者数の推移	3 0
IV	固定資産税	
1	固定資産税	
(1)	固定資産税決算調定額・収入額の推移	3 4
(2)	土地・家屋・償却資産別調定額の推移	3 6
2	交付金調定額の推移	3 6
3	土地地目別評価額課税標準額の推移	3 8
4	家 屋	4 1
(1)	家屋の評価額等の推移	4 1
(2)	新增築家屋の棟数, 床面積, 評価額の推移	4 2
5	償却資産(市分)の推移	4 4
6	交付金決定額の推移	4 4
V	諸 税	
1	軽自動車税	4 8
(1)	軽自動車税決算調定額・収入額の推移	5 0
(2)	軽自動車税の台数及び調定額の推移	5 0
2	市たばこ税決算調定額の推移	5 2
3	特別土地保有税	5 4

(1) 特別土地保有税決算額の推移	54
(2) 特別土地保有税免除認定の推移	54
VI 目的税	
1 都市計画税	58
(1) 都市計画税決算調定額・収入額の推移	58
(2) 納税義務者数・課税標準額の推移	60
(3) 土地・家屋の面積等の推移	60
2 入湯税決算調定額の推移	62
VII 国民健康保険税（参考）	
1 国民健康保険税	64
(1) 国民健康保険税決算調定額・収入額の推移	64
VIII 収納	
1 市税督促状発付状況の推移	68
2 滞納繰越決算額の推移	68
3 不納欠損	70
(1) 不納欠損決算額の推移	70
(2) 平成28年度不納欠損決算額事項別明細	70
4 過誤納金決算額の還付状況の推移	72
5 口座振替	74
(1) 口座振替加入者数の推移	74
(2) 口座振替による徴収実績の推移	74
IX その他	
1 平成28年度証明等通数	78
(1) 市民税課・資産税課, 総合窓口, 市毛窓口, 前渡窓口, 佐野窓口, 支所合計	78
(2) 市民税課・資産税課	80
(3) 総合窓口	82
(4) 市毛窓口	84
(5) 前渡窓口	86
(6) 佐野窓口	88
(7) 那珂湊支所	90
(8) 種類別証明等通数	92
(9) 各窓口における月別証明等通数	94
2 平成29年度市税一覧	96
3 ひたちなか市行政組織機構図（税務関係）	102
4 税務機構	103
(1) 職員数	103
(2) 事務分掌	104

I 市勢等概要

1 ひたちなか市の概要

(1) 位置

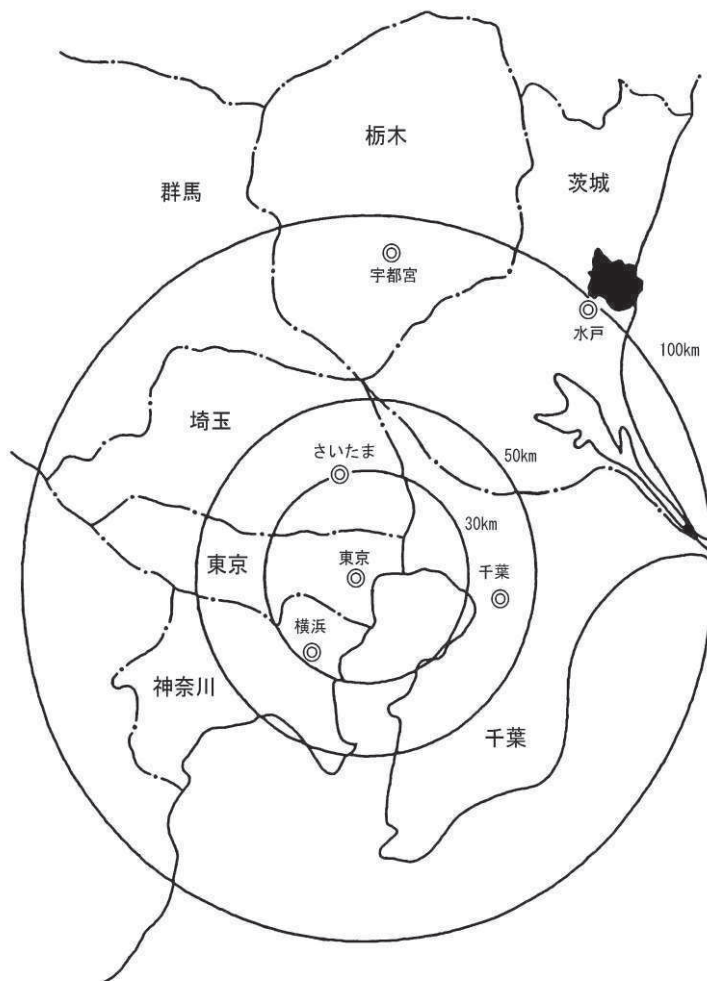
本市は、東京都心から約110kmの距離にあり、中心は東経140°32′、北緯36°24′で茨城県の中央部からやや北東に位置し、東西約13km、南北約11kmで99.93km²（平成28年10月1日現在）の面積を有している。

西は常磐自動車の通る那珂市に、北は東海村に、南は那須岳を源流とする那珂川を挟んで県都水戸市と大洗町に接し、東は美しい碧の海の広がる太平洋に面して約13kmの海岸線が続いている。

(2) 地勢・気候

市域は、太平洋と那珂川下流域に位置する海拔7m前後の低地と阿武隈山系から南東に緩やかに傾斜している那珂台地と呼ばれる海拔約30m前後の起伏の少ない平坦な台地とに分けられる。低地は、漁港を中心に市街地が形成され、那珂川流域は水田地帯となっている。一方、台地は、駅を中心に市街地が形成され都市化が進行しているが、周辺は畑地も多く、また、中小河川が市街地にくさび状に入り込み、台地縁辺部は豊かな緑が帯状に連なっている。

気候は、典型的な東日本の太平洋型気候で、台風などによる自然災害も比較的少なく、年間平均気温は14度、最高気温は36度前後、最低気温はマイナス10度を下回ることはない。降水量は月平均で100mmを超え、降雪は数えるほどである。



(3) 交通・物流

鉄道は、首都圏と約80分で結ぶJR常磐線を軸に、水戸線、水郡線が接続しており、勝田駅、佐和駅など4つの駅がある。また、平成20年4月に第三セクターとして開業したひたちなか海浜鉄道湊線が勝田駅から那珂湊駅を經由して阿字ヶ浦駅まで結んでいる。

主要な道路は国道6号、245号の2本の一般国道に加え、本市から群馬県高崎市までの150kmをつなぐ、北関東自動車道が平成23年3月19日に全線開通した。

現在、1,182haのひたちなか地区開発の中核施設として建設中である重要港湾「茨城港常陸那珂港区」は平成12年4月に北埠頭の外国貿易埠頭が供用開始となり、平成28年4月には中央埠頭の水深12m耐震強化岸壁の供用が開始されている。その後も、新たな水深12m岸壁の整備が着手されるなど、北関東の物流の拠点として更なる発展が期待される。

(4) 産業

勝田地域は電機、機械、精密機器、紙製品などの工業を、那珂湊地域は水産加工業を主体とした食品製造関係水産業を基幹として発達してきた。これら既存の産業に加え、ひたちなか地区において、常陸那珂工業団地等への企業の立地が進んでおり、今後とも県内有数のものづくりのまちとして躍進していくことが期待されている。

また、市内に二つの漁港があり、多種多様な漁法による漁業が年間を通して営まれる、近海沿岸漁業の基地となっている。農業では、干しいもが特産品となっており、日本一の生産量を誇っている。商業面は、大規模小売店舗の集積などで商圏の地元吸収力が増大している。今後は、国営ひたち海浜公園やお魚市場などの観光資源を積極的にPRしながら、交流人口の拡大を図っていく必要がある。

(5) まちづくりの目標

本市の目指すべき将来都市像を「世界とふれあう自立協働都市～豊かな産業といきいきとした暮らしが広がる元気あふれるまち～」と定め、本市が末永く発展を続けていくため、本市の地理的優位性を活かして産業を活性化し、日々の生活を支える働く場を確保するとともに、人々が絆で結ばれ、観光、教育、文化、スポーツなど様々な分野で交流を創出し、まちの活力を高めながら、将来を担う子どもたちが夢や希望を抱き、末永く健やかに暮らすことができるよう、自立と協働のもとに計画的なまちづくりを目指している。

2 人口の推移（ひたちなか市常住人口より）

各年12月末日現在

年 \ 区分	男	女	計	前年比
9	74,781	73,505	148,286	100.5
10	75,472	74,332	149,804	101.0
11	76,112	74,998	151,110	100.9
12	76,630	75,312	151,942	100.6
13	76,848	75,409	152,257	100.2
14	76,756	75,700	152,456	100.1
15	76,967	75,947	152,914	100.3
16	77,232	76,326	153,558	100.4
17	77,439	76,531	153,970	100.2
18	77,748	76,962	154,710	100.5
19	78,001	77,337	155,338	100.4
20	78,326	77,640	155,966	100.4
21	78,778	78,033	156,811	100.5
22	79,122	78,165	157,287	100.3
23	79,068	77,991	157,059	99.8
24	79,191	78,082	157,273	100.1
25	78,780	77,962	156,742	99.6
26	78,836	77,971	156,807	100.0
27	78,350	77,407	155,757	99.3
28	78,588	77,387	155,975	100.1

Ⅱ 財政・市税総括

1 一般会計歳入歳出決算額の状況

(歳入)

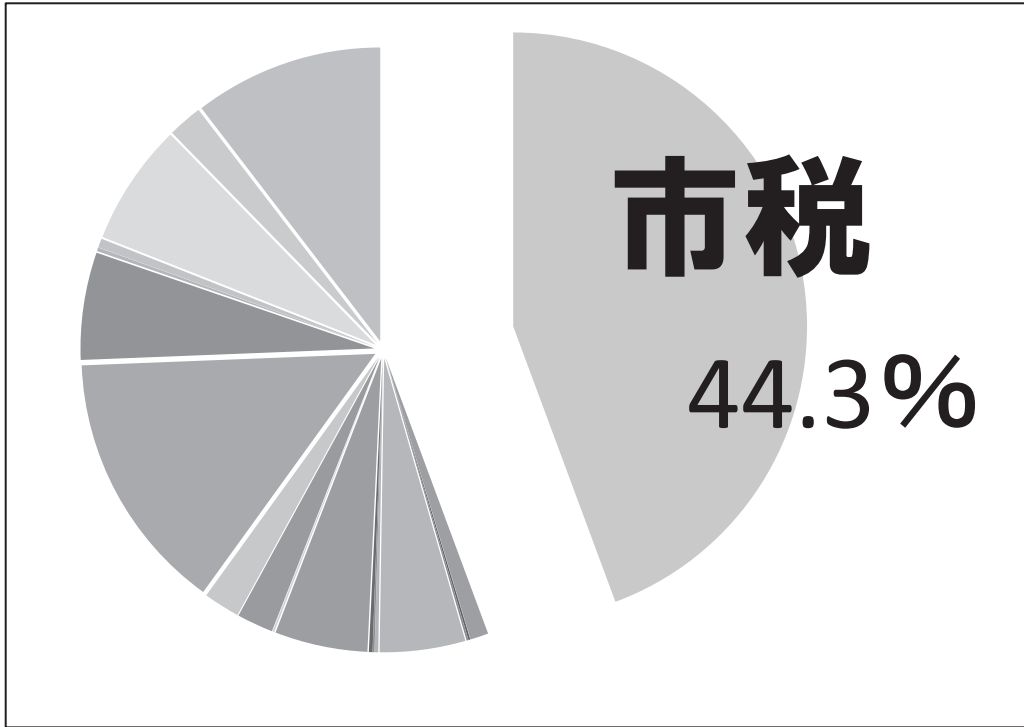
(単位：千円、%)

区分	年度	平成27年度			平成28年度		
		決算額	構成比	増加率	決算額	構成比	増加率
市	税	23,842,360	45.3	△ 1.7	23,335,789	44.3	△ 2.1
地	方 譲 与 税	505,673	1.0	5.0	505,736	1.0	0.0
利	子 割 交 付 金	32,770	0.1	△ 11.6	18,730	0.0	△ 42.8
配	当 割 交 付 金	123,807	0.2	△ 16.7	73,860	0.1	△ 40.3
株	式等譲渡所得割交付金	120,762	0.2	36.7	43,378	0.1	△ 64.1
地	方 消 費 税 交 付 金	2,759,640	5.2	56.0	2,490,602	4.7	△ 9.7
ゴ	ルフ場利用税交付金	12,341	0.0	2.1	12,269	0.0	△ 0.6
自	動 車 取 得 税 交 付 金	81,604	0.2	68.9	82,371	0.2	0.9
国	有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	36,556	0.1	0.3	38,141	0.1	4.3
地	方 特 例 交 付 金	103,314	0.2	△ 1.0	109,960	0.2	6.4
地	方 交 付 税	2,900,125	5.5	△ 17.8	2,697,151	5.1	△ 7.0
交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,725	0.1	9.4	26,348	0.1	△ 1.4
分	担 金 及 び 負 担 金	1,037,795	2.0	13.9	1,036,653	2.0	△ 0.1
使	用 料 及 び 手 数 料	1,065,195	2.0	△ 0.7	1,057,397	2.0	△ 0.7
国	庫 支 出 金	7,743,578	14.7	△ 4.6	7,603,747	14.4	△ 1.8
県	支 出 金	3,098,404	5.9	△ 1.3	3,093,320	5.9	△ 0.2
財	産 収 入	102,787	0.2	△ 49.2	127,273	0.2	23.8
寄	付 金	1,716	0.0	△ 79.8	1,835	0.0	6.9
繰	入 金	356,682	0.7	△ 23.1	277,338	0.5	△ 22.2
繰	越 金	3,091,833	5.9	14.5	3,554,009	6.7	14.9
諸	収 入	1,064,806	2.0	△ 4.8	1,016,764	1.9	△ 4.5
市	債	4,523,100	8.6	△ 22.8	5,452,600	10.4	20.6
計		52,631,573	100.0	△ 2.8	52,655,271	100.0	0.0

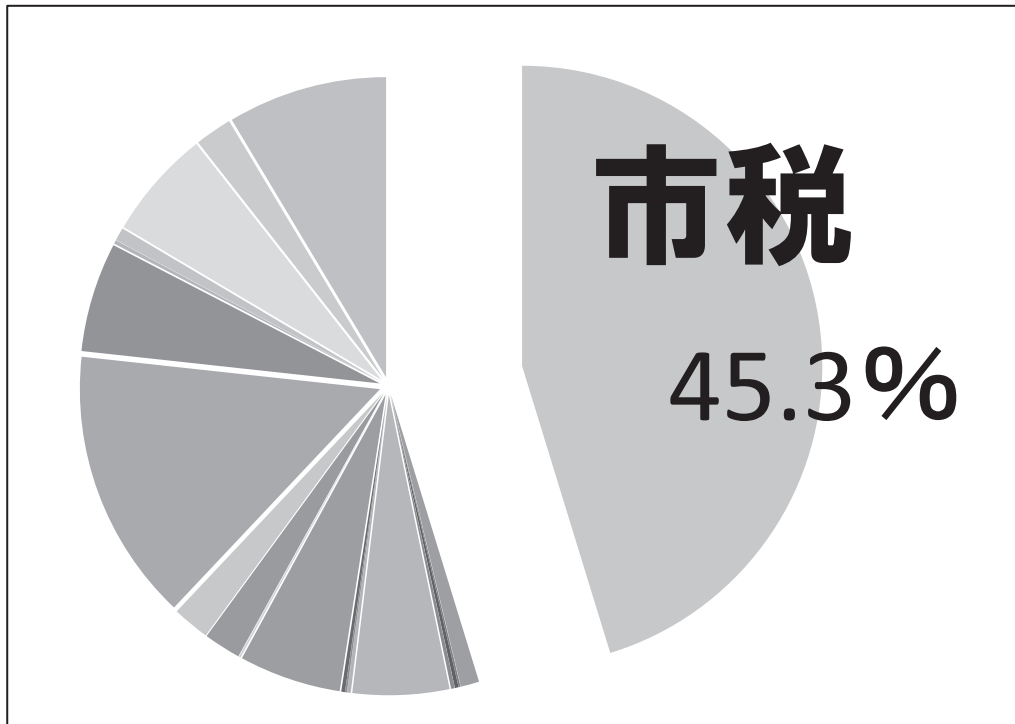
備考 1. 増加率は、前年度に対する増加率である。

2. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

歳入に占める市税の割合
(平成28年度)



歳入に占める市税の割合
(平成27年度)



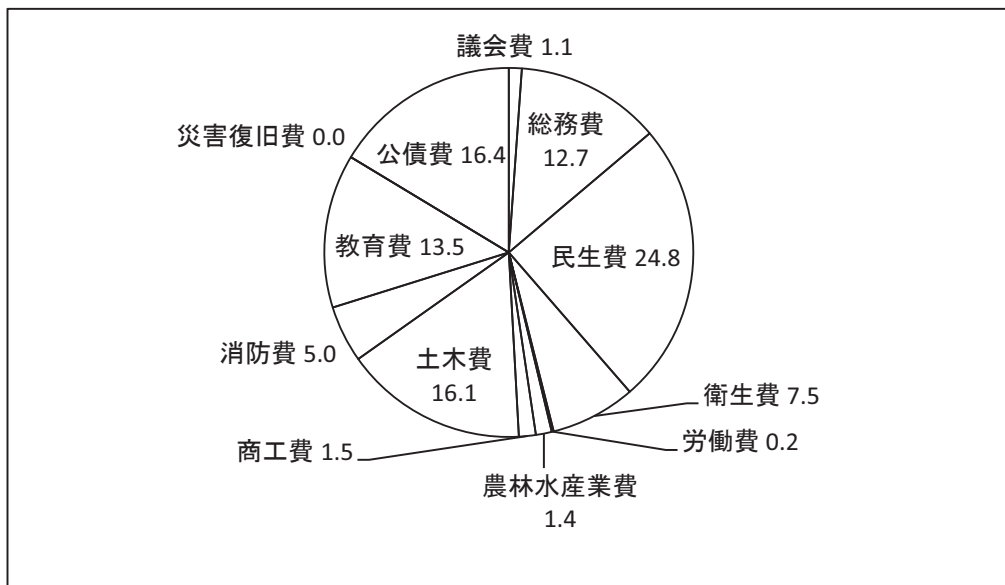
(歳出)

(単位：千円，%)

区分	年度	平成27年度					一般財源 構成比
		決算額	左の財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
議会費	361,326	0	0	0	361,326	1.1	
総務費	5,340,570	377,573	0	905,981	4,057,016	12.7	
民生費	16,950,810	8,110,628	341,000	581,100	7,918,082	24.8	
衛生費	2,924,095	91,453	0	446,078	2,386,564	7.5	
労働費	213,191	56,702	0	102,081	54,408	0.2	
農林水産業費	632,454	44,566	119,000	24,296	444,592	1.4	
商工費	1,118,335	1,300	0	645,203	471,832	1.5	
土木費	6,908,349	461,507	735,311	579,155	5,132,376	16.1	
消防費	1,675,250	0	55,600	28,690	1,590,960	5.0	
教育費	7,444,315	1,180,891	1,589,803	372,448	4,301,173	13.5	
災害復旧費	0	0	0	0	0	0.0	
公債費	5,508,870	0	243,800	39,078	5,225,992	16.4	
計	49,077,565	10,324,620	3,084,514	3,724,110	31,944,321	100.0	

備考 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。
合計が「100.0」とならない場合がある。

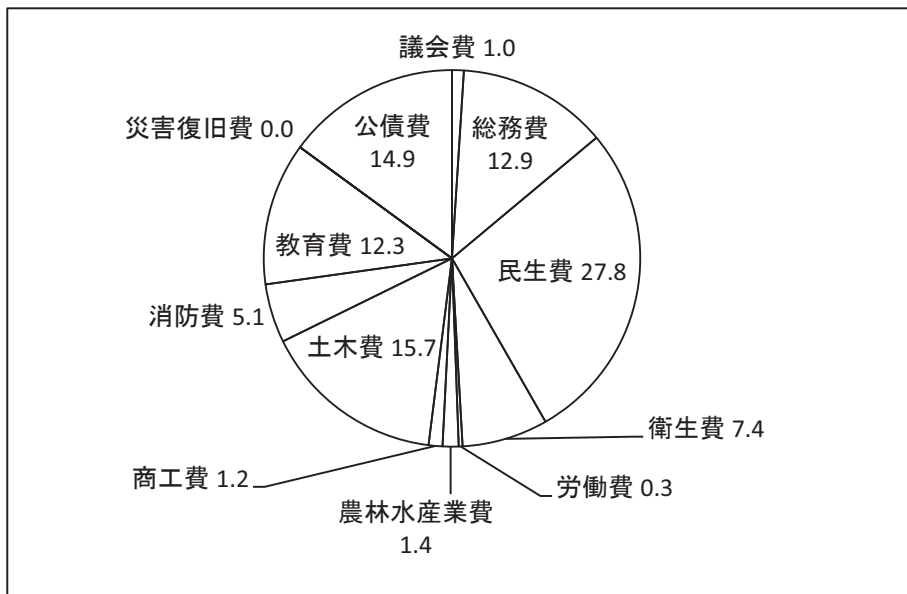
市税(一般財源)の用途割合 平成27年度



(単位：千円, %)

平成28年度					
決算額	左の財源内訳				一般財源 構成比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
331,127	0	0	0	331,127	1.0
5,571,762	470,069	421,700	458,173	4,221,820	12.9
18,391,472	8,400,111	0	902,218	9,089,143	27.8
2,904,913	93,439	0	399,112	2,412,362	7.4
129,949	0	0	22,665	107,284	0.3
706,427	24,616	197,500	34,865	449,446	1.4
1,073,266	4,047	0	681,203	388,016	1.2
7,049,862	364,269	944,790	591,807	5,148,996	15.7
1,706,048	335	45,000	8,072	1,652,641	5.1
7,349,062	944,975	2,061,481	334,996	4,007,610	12.3
3,791	0	2,000	0	1,791	0.0
5,408,660	0	243,800	277,006	4,887,854	14.9
50,626,339	10,301,861	3,916,271	3,710,117	32,698,090	100.0

市税(一般財源)の用途割合
平成28年度

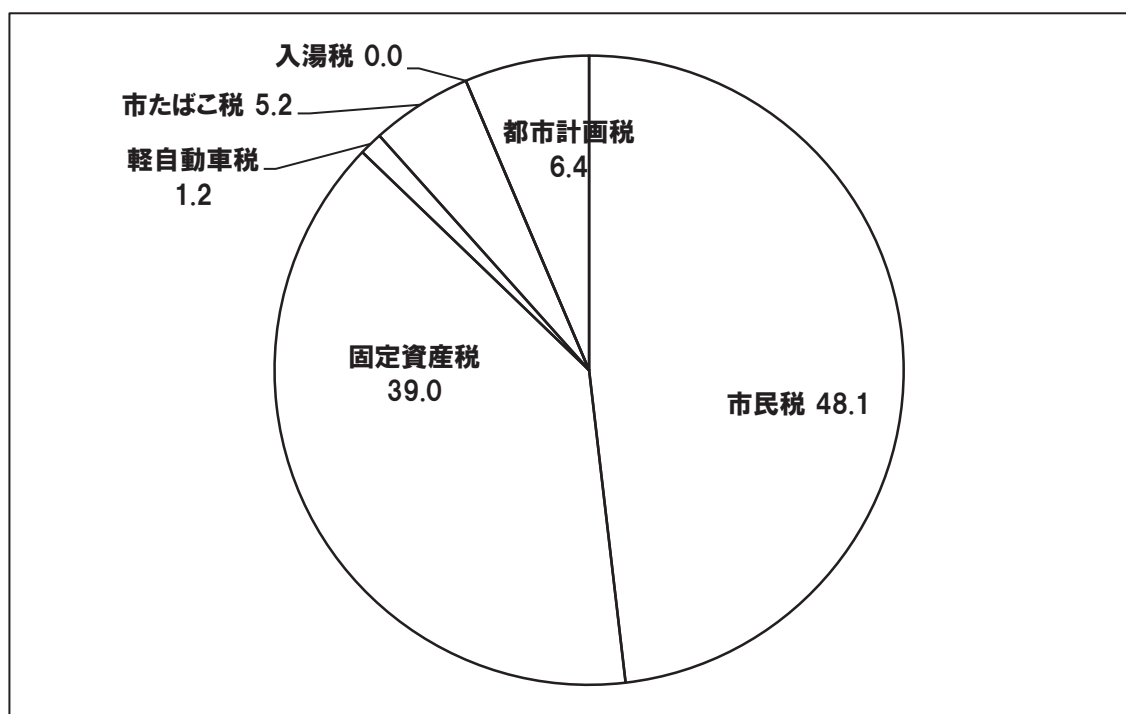


2 市税決算額の状況

税目	年 度		平 成 2 7 年 度					
	調定額	収入率	収入額	構 成 比		増 加 率		
				調定額	収入額	調定額	収入額	
I 普 通 税	23,072,445	96.7	22,308,270	93.6	93.6	△ 2.3	△ 1.7	
1. 市 民 税	11,879,302	96.6	11,475,109	48.2	48.1	△ 2.1	△ 1.2	
2. 固 定 資 産 税	9,643,496	96.5	9,310,317	39.1	39.0	△ 2.7	△ 2.4	
3. 軽 自 動 車 税	317,099	91.5	290,296	1.3	1.2	2.3	3.8	
4. 市 た ば こ 税	1,232,548	100.0	1,232,548	5.0	5.2	△ 2.7	△ 2.7	
5. 特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0.0	-	-	
II 目 的 税	1,587,991	96.6	1,534,090	6.4	6.4	△ 2.0	△ 1.7	
1. 入 湯 税	3,798	100.0	3,798	0.0	0.0	9.8	9.8	
2. 都 市 計 画 税	1,584,193	96.6	1,530,292	6.4	6.4	△ 2.1	△ 1.8	
合 計	24,660,436	96.7	23,842,360	100.0	100.0	△ 2.3	△ 1.7	
国 民 健 康 保 険 税	3,995,964	72.5	2,895,496			△ 7.5	△ 4.1	

- 備考 1. 固定資産税には、交付金を含む。
 2. 調定額、収入額は、現年度分、滞納繰越分の合計額である。
 3. 増加率は、前年度に対する増加率である。
 4. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

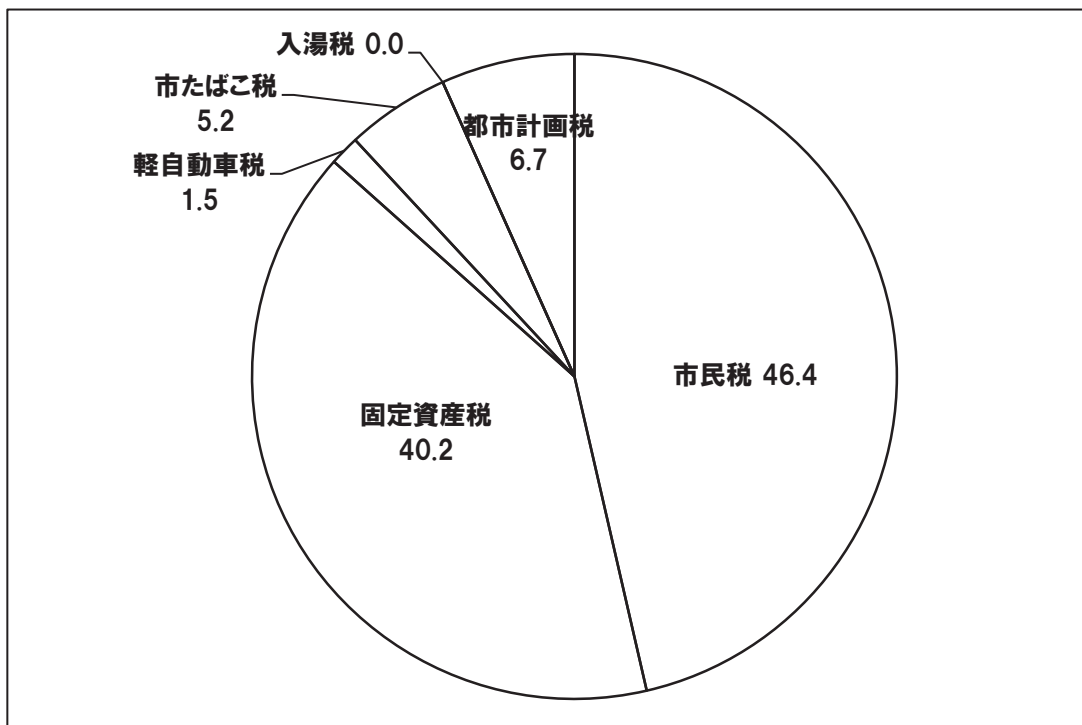
**収入額構成比率
(平成27年度)**



(単位：千円, %)

平成28年度						
調定額	収入率	収入額	構成比		増加率	
			調定額	収入額	調定額	収入額
22,366,127	97.3	21,772,033	93.3	93.3	△ 3.1	△ 2.4
11,162,267	97.0	10,830,517	46.6	46.4	△ 6.0	△ 5.6
9,624,653	97.5	9,388,365	40.2	40.2	△ 0.2	0.8
368,918	92.9	342,861	1.5	1.5	16.3	18.1
1,210,289	100.0	1,210,290	5.0	5.2	△ 1.8	△ 1.8
0	0.0	0	0.0	0.0	-	-
1,602,531	97.6	1,563,756	6.7	6.7	0.9	1.9
3,597	100.0	3,597	0.0	0.0	△ 5.3	△ 5.3
1,598,934	97.6	1,560,159	6.7	6.7	0.9	2.0
23,968,658	97.4	23,335,789	100.0	100.0	△ 2.8	△ 2.1
3,686,293	76.2	2,810,556			△ 7.7	△ 2.9

収入額構成比率 (平成28年度)



3 徴税経費決算額の状況

(その1)

(単位：千円，%)

区 分		平成27年度		平成28年度			
		金額	増加率	金額	増加率		
税 収 入 額	市 税 (A)	23,842,359	△ 1.7	23,335,789	△ 2.1		
	個 人 の 県 民 税	5,988,523	1.4	6,149,416	2.7		
	合 計 (B)	29,830,882	△ 1.1	29,485,205	△ 1.2		
徴 税 費	人 件 費	給 料	219,029	△ 0.3	206,186	△ 5.9	
		職 員 手 当 等	179,795	0.9	162,468	△ 9.6	
		内	時 間 外 勤 務 手 当	24,588	△ 2.2	12,417	△ 49.5
			特 殊 勤 務 手 当	166	△ 19.0	298	79.5
			訳	そ の 他 の 手 当	155,041	1.4	149,753
		共 済 費	69,463	△ 0.8	64,813	△ 6.7	
		そ の 他	6,921	2.3	6,892	△ 0.4	
		小 計	475,208	0.1	440,359	△ 7.3	
	物 件 費	賃 金	3,427	△ 0.3	3,529	3.0	
		旅 費	378	0.5	505	33.6	
		そ の 他	209,569	△ 15.0	261,997	25.0	
		小 計	213,374	△ 14.7	266,031	24.7	
	補 助 費 等	市税全期前納報奨金	0	-	0	-	
		納税貯蓄組合完納奨励金	0	-	0	-	
		納税意識の啓発に係る経費 *	0	-	0	-	
		そ の 他 *	19,734	△ 13.0	19,844	0.6	
小 計		19,734	△ 13.0	19,844	0.6		
合 計 (1)		708,316	△ 5.3	726,234	2.5		

- 備考 1. 市町村税課税状況等調による。(※：市町村税課税状況等調と分類が異なる)
 2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(その2)

(単位：千円, %)

区 分		平成27年度		平成28年度	
		金額	増加率	金額	増加率
県民税徴収 取扱費	納税通知書の数を基準にした金額	-	-	-	-
	徴収額を基準にした金額	-	-	-	-
	納税義務者数を基準にした金額	236,715	△ 6.7	240,885	1.8
	報奨金の額に相当する金額	0	-	0	-
	合 計 (2)	236,715	△ 6.7	240,885	1.8
差 引 額 (1) - (2) (C)		471,601	△ 4.5	485,349	2.9
税 収 入 額 に 対 す る 徴 税 費 の 割 合	(1) / (B) (%)	2.4	-	2.5	-
	(C) / (A) (%)	2.0	-	2.1	-

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

Ⅲ 市 民 税

1 市民税決算調定額の推移

区 分			年 度		平成 2 4 年 度		平成 2 5 年 度	
			調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率		
個 人 市 民 税	普 通 徴 収	均 等 割	76,365	0.2	79,342	3.9		
		所 得 割	1,939,165	2.3	2,086,808	7.6		
		小 計	2,015,530	2.3	2,166,150	0.0		
	特 別 徴 収	均 等 割	149,397	0.5	151,087	1.1		
		所 得 割	6,391,176	6.3	6,509,371	1.8		
		退職分離	117,460	44.5	79,110	△ 32.6		
		小 計	6,658,033	6.6	6,739,568	1.2		
	合 計		8,673,563	5.6	8,905,718	2.7		
法 人 市 民 税	均 等 割	473,739	2.7	465,474	△ 1.7			
	法 人	2,106,415	90.3	1,303,905	△ 38.1			
	合 計	2,580,154	64.5	1,769,379	△ 31.4			
納 税 義 務 者 数	個 人	82,339	0.9	84,460	2.6			
	法 人	2,863	△ 0.7	2,839	△ 0.8			

備考 1. 個人納税義務者数:当該年度の最終調定による。徴収区分ごとにおける累計である。

法人納税義務者数:当該年度の市町村税課税状況等調による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：千円, %, 人)

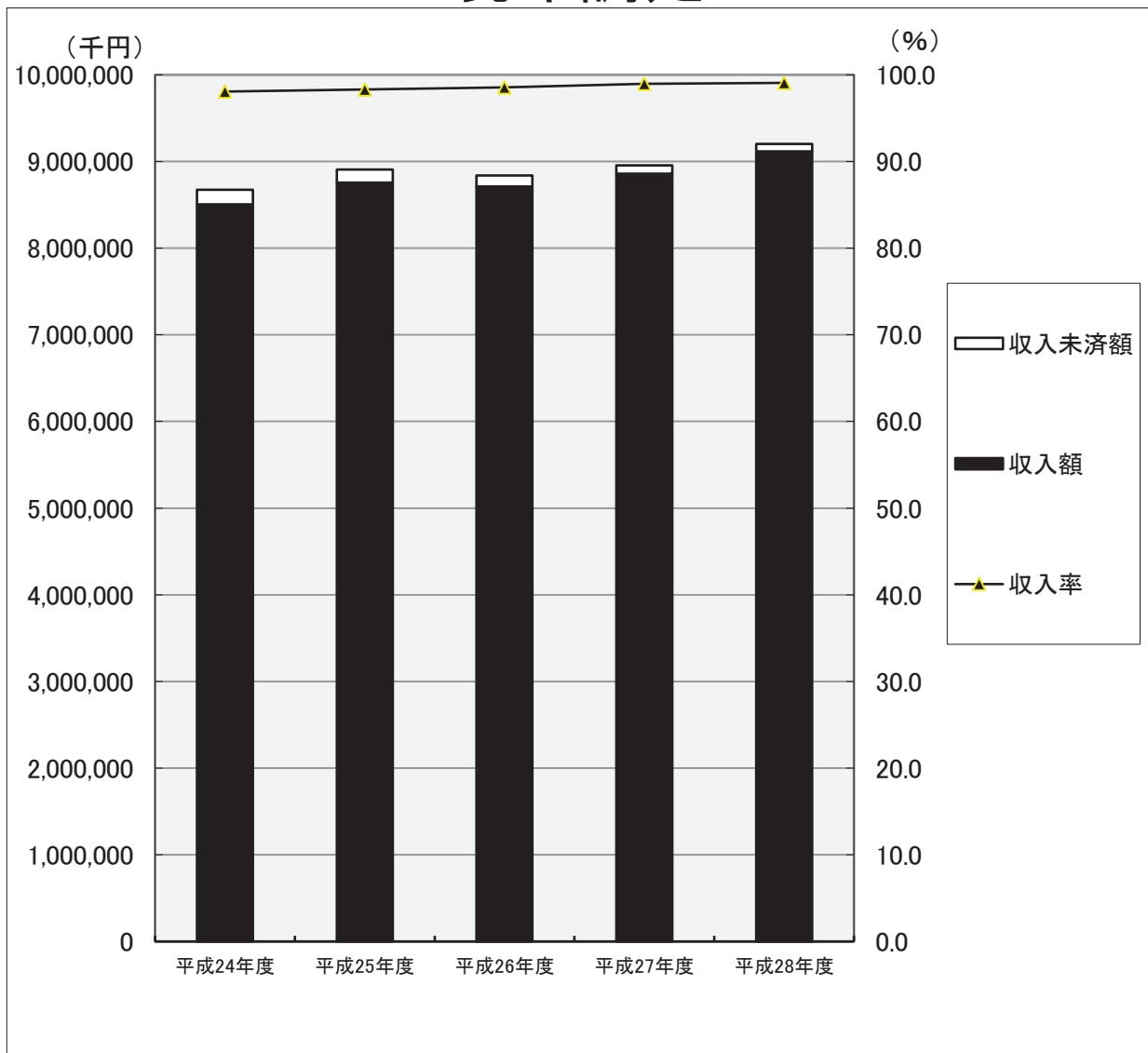
平成26年度		平成27年度		平成28年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
88,140	11.1	59,081	△ 33.0	56,913	△ 3.7
2,038,661	△ 2.3	1,385,206	△ 32.1	1,377,080	△ 0.6
2,126,801	0.0	1,444,287	0.0	1,433,993	0.0
181,311	20.0	213,488	17.7	220,341	3.2
6,464,271	△ 0.7	7,226,500	11.8	7,485,955	3.6
67,214	△ 15.0	69,254	3.0	61,623	△ 11.0
6,712,796	△ 0.4	7,509,242	11.9	7,767,919	3.4
8,839,597	△ 0.7	8,953,529	1.3	9,201,912	2.8
462,865	△ 0.6	472,858	2.2	469,319	△ 0.7
2,312,451	77.3	2,035,344	△ 12.0	1,171,284	△ 42.5
2,775,316	56.9	2,508,202	△ 9.6	1,640,603	△ 34.6
84,561	0.1	86,370	2.1	87,311	1.1
2,860	0.7	2,896	1.3	2,915	0.7

2 個人市民税

(1) 個人市民税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 4 年 度			平 成 2 5 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	8,673,563	8,505,795	98.1	8,905,718	8,756,265	98.3
滞納繰越分	734,139	161,465	22.0	625,368	151,748	24.3
計	9,407,702	8,667,260	92.1	9,531,086	8,908,013	93.5

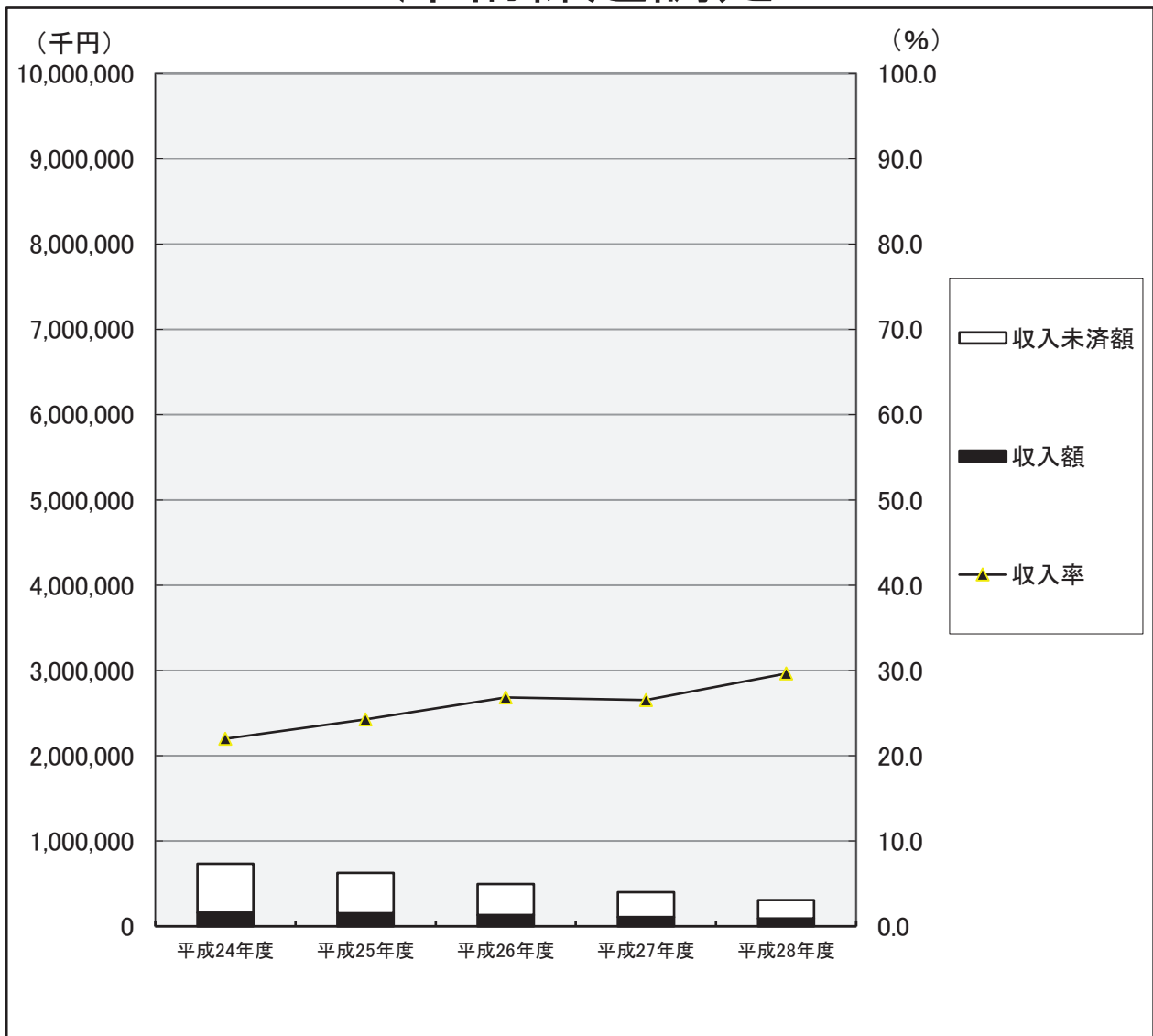
現年調定



(単位 : 千円, %)

平成 2 6 年 度			平成 2 7 年 度			平成 2 8 年 度		
調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
8,839,597	8,710,159	98.5	8,953,529	8,860,133	99.0	9,201,912	9,115,882	99.1
495,074	132,807	26.8	401,832	106,625	26.5	307,140	91,042	29.6
9,334,671	8,842,966	94.7	9,355,361	8,966,758	95.8	9,509,052	9,206,924	96.8

滞納繰越調定



(2) 所得者の種類別税額等の推移

区 分	年 度		平 成 2 5 年 度			
	納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
			納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税
給 与 所 得 者	59,331	7,543,776	77.7	85.8	1.9	0.9
営 業 所 得 者	2,774	322,374	3.6	3.7	3.3	13.4
農 業 所 得 者	86	4,309	0.1	0.0	22.9	58.1
そ の 他 の 所 得 者	14,123	917,265	18.5	10.4	2.2	9.9
計	76,314	8,787,724	100.0	100.0	2.0	2.2

区 分	年 度		平 成 2 7 年 度			
	納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
			納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税
給 与 所 得 者	60,494	7,729,663	78.2	86.0	2.0	4.2
営 業 等 所 得 者	2,713	332,585	3.5	3.7	△ 1.2	4.4
農 業 所 得 者	68	3,469	0.1	0.0	△ 9.3	△ 6.2
そ の 他 の 所 得 者	14,043	926,807	18.2	10.3	△ 2.7	△ 4.8
計	77,318	8,992,524	100.0	100.0	1.0	3.2

備考 1. 市町村税課税状況等調による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

3. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

(単位：人, 千円, %)

平成 2 6 年 度					
納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
		納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税
59,310	7,417,084	77.5	85.1	△ 0.0	△ 1.7
2,745	318,643	3.6	3.7	△ 1.0	△ 1.2
75	3,697	0.1	0.0	△ 12.8	△ 14.2
14,432	973,472	18.9	11.2	2.2	6.1
76,562	8,712,896	100.0	100.0	0.3	△ 0.9

(単位：人, 千円, %)

平成 2 8 年 度						平成 2 9 年 度					
納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率		納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
		納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税			納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税
61,595	7,807,814	78.1	85.8	1.8	1.0	62,721	7,928,532	78.6	86.2	1.8	1.5
2,764	333,680	3.5	3.7	1.9	0.3	2,671	328,994	3.3	3.6	△ 3.4	△ 1.4
83	6,656	0.1	0.1	22.1	91.9	81	7,759	0.1	0.1	△ 2.4	16.6
14,432	948,489	18.3	10.4	2.8	2.3	14,351	929,032	18.0	10.1	△ 0.6	△ 2.1
78,874	9,096,639	100.0	100.0	2.0	1.2	79,824	9,194,317	100.0	100.0	1.2	1.1

(3) 平成29年度 課税標準額段階別所得額調

課税標準額 区 分	納税義務者	構 成 比	総 所			
			総所得金額 (A)	構 成 比	山林所得 (B)	小 計 (A)+(B)=(C)
10万円以下	2,815	3.8	1,656,727	0.7	0	1,656,727
10万円超～100万円以下	23,221	31.6	31,937,686	13.5	59	31,937,745
100 " ～200 "	20,163	27.5	49,386,635	20.9	320	49,386,955
200 " ～300 "	11,577	15.8	43,494,882	18.4	0	43,494,882
300 " ～400 "	6,609	9.0	33,445,903	14.1	0	33,445,903
400 " ～550 "	4,989	6.8	32,480,516	13.7	0	32,480,516
550 " ～700 "	2,046	2.8	17,026,129	7.2	0	17,026,129
700 " ～1,000 "	1,330	1.8	13,676,035	5.8	0	13,676,035
1000万円を超える金額	661	0.9	13,557,366	5.7	0	13,557,366
合 計	73,411	100.0	236,661,879	100.0	379	236,662,258
200万円以下	46,199	62.9	82,981,048	35.1	379	82,981,427
200万円超～700万円以下	25,221	34.4	126,447,430	53.4	0	126,447,430
700万円超	1,991	2.7	27,233,401	11.5	0	27,233,401

備考 1. 市町村税課税状況等調による。

2. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

(単位：人, 千円, %)

得 金 額 等							
譲 渡 所 得				先物取引 雑所得 (H)	上場株式等に 係る配当所得 (I)	合 計 (C)+(G)+(H) + (I)=(J)	構 成 比
短 期 (D)	長 期 (E)	株式等 (F)	小 計 (D)+(E)+(F)=(G)				
17,159	1,624,050	23,459	1,664,668	8,290	147	3,329,832	1.4
0	629,835	19,139	648,974	5,916	2,583	32,595,218	13.5
129	417,727	32,804	450,660	9,959	16,047	49,863,621	20.7
383	440,770	55,041	496,194	1,355	2,158	43,994,589	18.2
6,345	125,187	9,254	140,786	3,516	981	33,591,186	13.9
1,746	169,602	28,377	199,725	7,760	1,390	32,689,391	13.5
613	197,871	81,350	279,834	1,032	2,929	17,309,924	7.2
65,354	61,516	342,385	469,255	0	2,846	14,148,136	5.9
67,908	186,891	69,067	323,866	189	1,823	13,883,244	5.8
159,637	3,853,449	660,876	4,673,962	38,017	30,904	241,405,141	100.0
17,288	2,671,612	75,402	2,764,302	24,165	18,777	85,788,671	35.5
9,087	933,430	174,022	1,116,539	13,663	7,458	127,585,090	52.9
133,262	248,407	411,452	793,121	189	4,669	28,031,380	11.6

(4) 所得控除の推移

区 分	年 度		平成25年度		平成26年度	
	控 除 額	増 加 率	控 除 額	増 加 率	控 除 額	増 加 率
雑 損 控 除	535,258	△ 66.2	183,854	△ 65.7		
医 療 費 控 除	1,287,697	8.9	1,278,294	△ 0.7		
社 会 保 険 料 控 除	35,896,426	3.8	37,398,578	4.2		
小規模企業共済掛金控除	354,535	11.1	351,291	△ 0.9		
生 命 保 険 料 控 除	2,274,643	10.7	2,395,310	5.3		
地 震 保 険 料 控 除	94,363	14.2	100,337	6.3		
障 害 者 控 除	637,960	3.7	637,520	△ 0.1		
特別障害者のうち 同居特別障害加算分	135,010	4.3	129,950	△ 3.7		
寡 婦 控 除	282,760	6.9	302,760	7.1		
寡 夫 控 除	41,860	5.2	37,960	△ 9.3		
勤 労 学 生 控 除	0	皆減	1,560	皆増		
配 偶 者 控 除	7,661,610	0.5	7,549,760	△ 1.5		
配 偶 者 特 別 控 除	375,650	6.1	395,440	5.3		
扶 養 控 除	5,114,400	0.4	5,114,230	△ 0.0		
基 礎 控 除	23,138,610	2.7	23,220,120	0.4		
合 計	77,830,782	1.8	79,096,964	1.6		

備考 1. 市町村税課税状況等調による。

備考 2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(5) 所得控除額の変遷

区 分	年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	障 害 者 控 除	通 常	26	26
特 別		30	30	30
同居特別障害者		53	53	53
寡婦(夫)・勤労学生控除		26	26	26
配 偶 者 控 除	通 常	33	33	33
	同居特別障害者	-	-	-
	老 人	38	38	38
配 偶 者 特 別 控 除		33 ~ 3	33 ~ 3	33 ~ 3
扶 養 控 除	通 常	33	33	33
	同居特別障害者	-	-	-
	老 人	38	38	38
	同居老人	45	45	45
基 礎 控 除		33	33	33

(単位：千円，%)

平成27年度		平成28年度		平成29年度	
控除額	増加率	控除額	増加率	控除額	増加率
61,616	△ 66.5	3,114	△ 94.9	5,104	63.9
1,288,248	0.8	1,366,635	6.1	1,383,872	1.3
39,014,164	4.3	40,448,692	3.7	41,588,956	2.8
387,145	10.2	418,509	8.1	464,043	10.9
2,480,436	3.6	2,564,885	3.4	2,646,258	3.2
110,336	10.0	124,591	12.9	133,908	7.5
640,480	0.5	656,160	2.4	662,220	0.9
132,250	1.8	129,260	△ 2.3	121,210	△ 6.2
307,180	1.5	312,120	1.6	321,280	2.9
39,780	4.8	41,860	5.2	41,340	△ 1.2
780	△ 50.0	780	0.0	780	0.0
7,463,930	△ 1.1	7,348,050	△ 1.6	7,254,290	△ 1.3
393,610	△ 0.5	421,700	7.1	432,670	2.6
5,108,050	△ 0.1	5,065,160	△ 0.8	5,062,940	△ 0.0
23,437,260	0.9	23,869,230	1.8	24,225,630	1.5
80,865,265	2.2	82,770,746	2.4	84,344,501	1.9

(単位：万円)

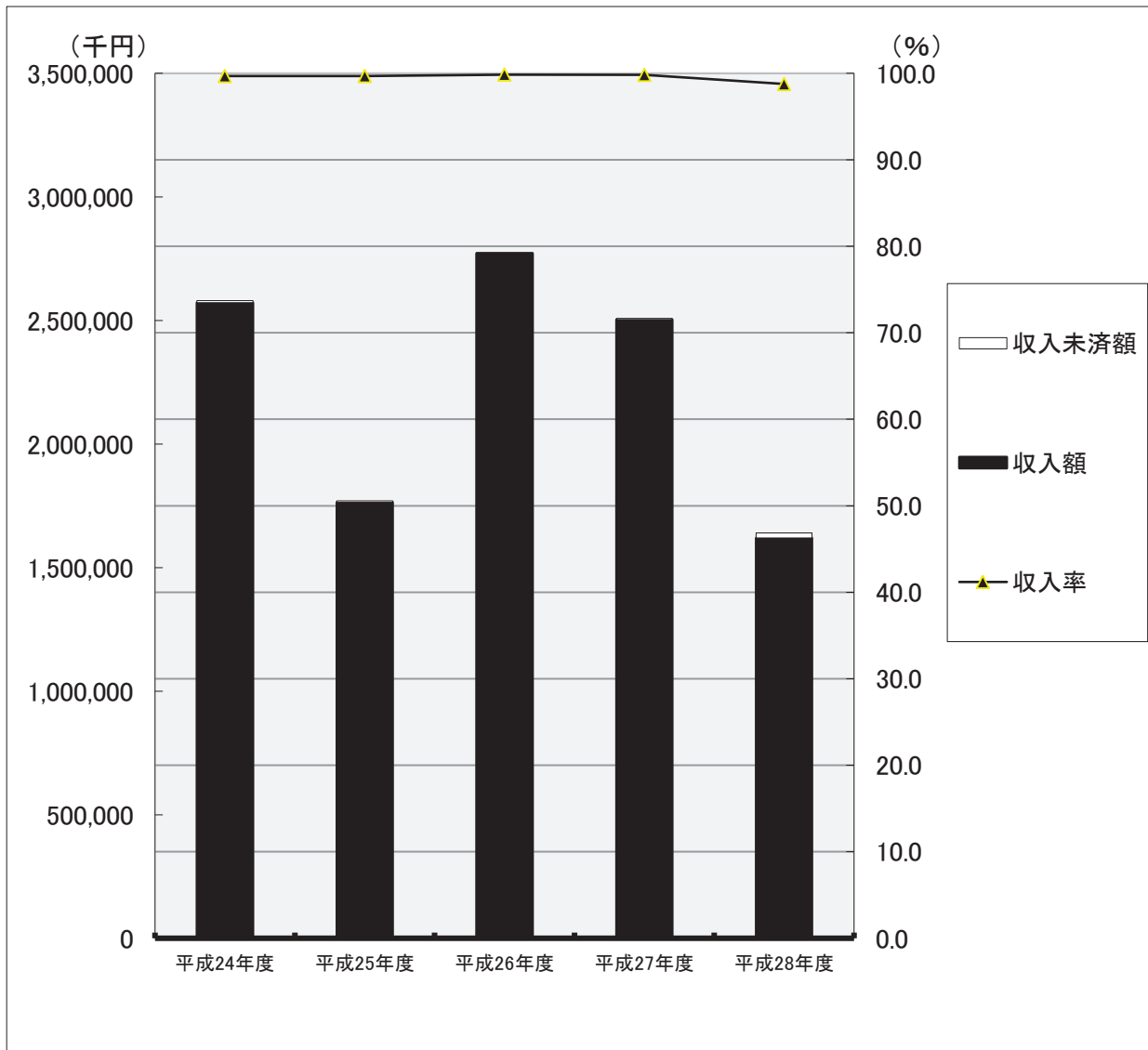
平成28年度	平成29年度
26	26
30	30
53	53
26	26
33	33
-	-
38	38
33 ~ 3	33 ~ 3
33	33
-	-
38	38
45	45
33	33

3 法人市民税

(1) 法人市民税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 4 年 度			平 成 2 5 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	2,580,154	2,571,890	99.7	1,769,379	1,763,511	99.7
滞納繰越分	26,017	8,029	30.9	19,241	4,701	24.4
計	2,606,171	2,579,919	99.0	1,788,620	1,768,212	98.9

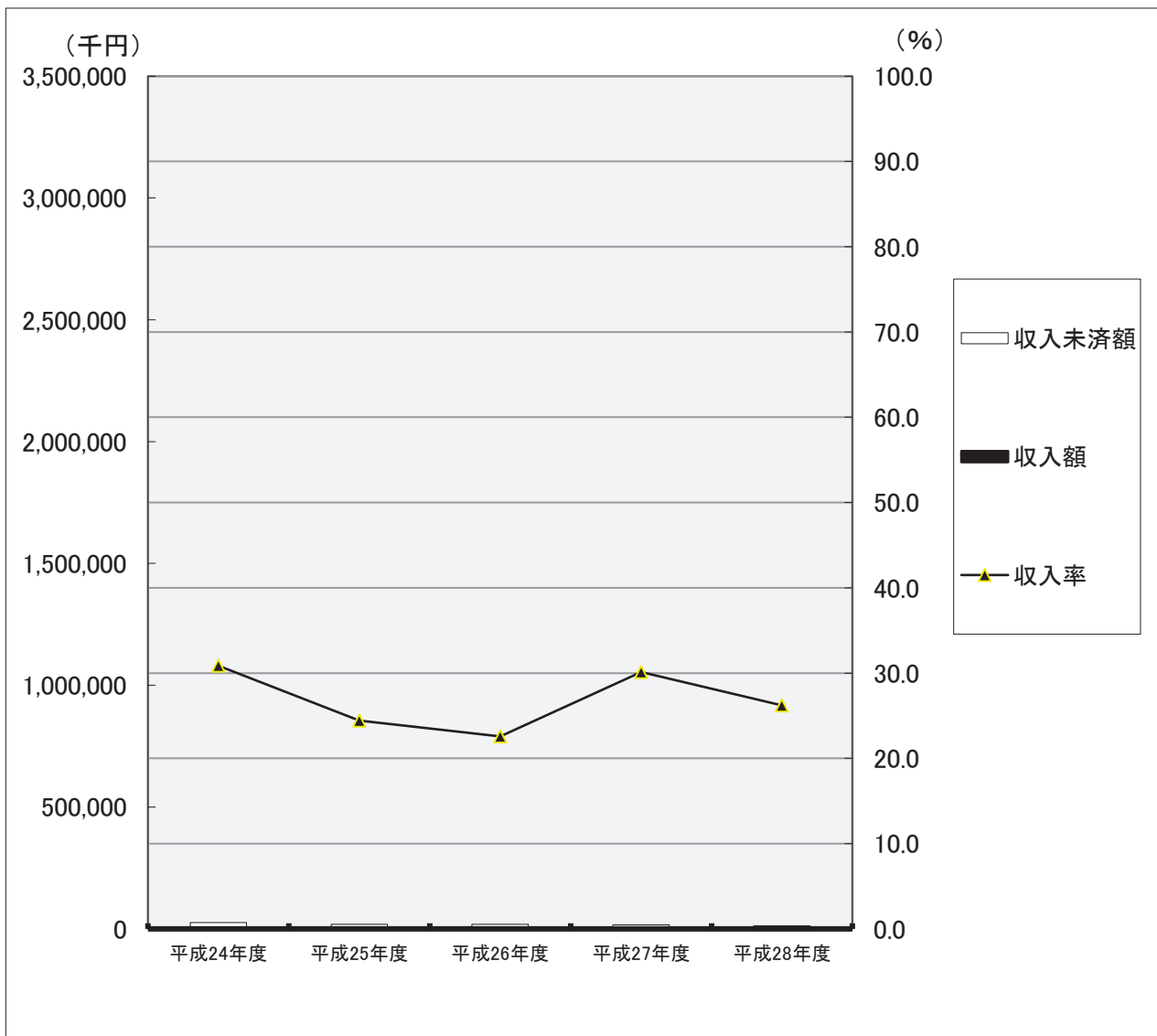
現年調定



(単位 : 千円, %)

平成26年度			平成27年度			平成28年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
2,775,316	2,770,710	99.8	2,508,202	2,503,610	99.8	1,640,602	1,620,286	98.8
18,465	4,168	22.6	15,739	4,741	30.1	12,612	3,307	26.2
2,793,781	2,774,878	99.3	2,523,941	2,508,351	99.4	1,653,214	1,623,593	98.2

滞納繰越調定



(2) 法人税割・均等割別調定額の推移

区 分		平成24年度		平成25年度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
法人税割	現 年 度	2,090,137	90.8	1,248,928	△ 40.2
	過 年 度	16,278	41.4	54,978	237.7
	小 計	2,106,415	90.3	1,303,906	△ 38.1
均等割	現 年 度	460,774	1.2	455,208	△ 1.2
	過 年 度	12,965	117.2	10,266	△ 20.8
	小 計	473,739	2.7	465,474	△ 1.7
現 年 度		2,550,911	64.5	1,704,136	△ 33.2
過 年 度		29,243	67.3	65,244	123.1
合 計		2,580,154	64.5	1,769,380	△ 31.4

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(3) 法人市民税均等割納税義務者数の推移

(単位：法人)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1号法人 (60,000円)	1,920	1,917	1,955	1,991	1,992
2号法人 (144,000円)	22	22	20	21	22
3号法人 (156,000円)	455	444	452	442	456
4号法人 (180,000円)	65	64	61	59	60
5号法人 (192,000円)	140	141	132	138	144
6号法人 (480,000円)	27	27	27	24	25
7号法人 (492,000円)	188	179	172	176	173
8号法人 (2,100,000円)	10	9	6	6	5
9号法人 (3,600,000円)	36	36	35	39	38
計	2,863	2,839	2,860	2,896	2,915

備考 市町村税課税状況等調による。

(単位：千円，%)

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
2,288,312	83.2	2,009,536	△ 12.2	1,133,497	△ 43.6
24,139	△ 56.1	25,808	6.9	37,786	46.4
2,312,451	77.3	2,035,344	△ 12.0	1,171,283	△ 42.5
455,756	0.1	464,093	1.8	461,289	△ 0.6
7,109	△ 30.8	8,765	23.3	8,030	△ 8.4
462,865	△ 0.6	472,858	2.2	469,319	△ 0.7
2,744,068	61.0	2,473,629	△ 9.9	1,594,786	△ 35.5
31,248	△ 52.1	34,573	10.6	45,816	32.5
2,775,316	56.9	2,508,202	△ 9.6	1,640,602	△ 34.6

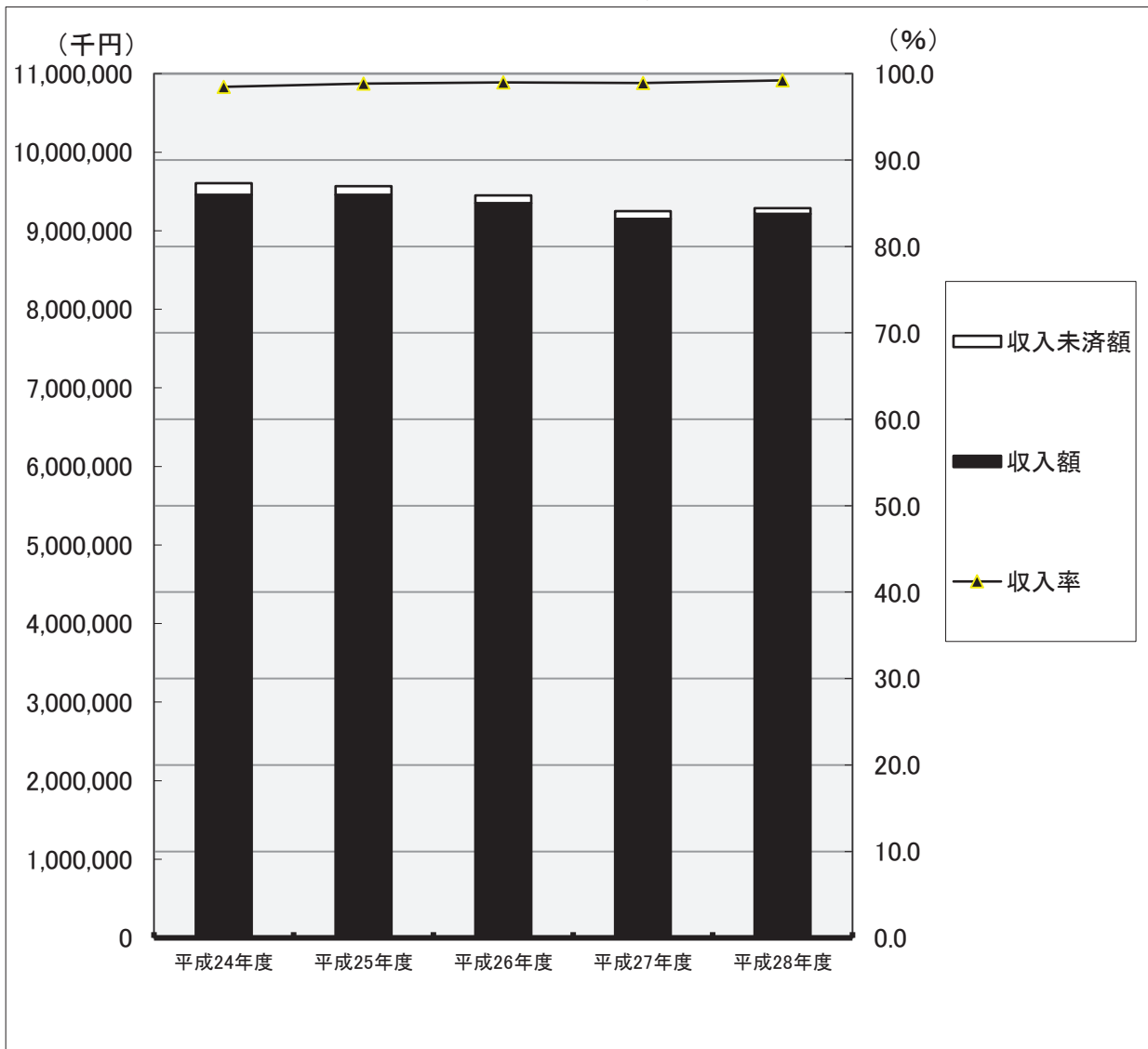
IV 固定資産税

1 固定資産税

(1) 固定資産税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 4 年 度			平 成 2 5 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	9,603,626	9,456,359	98.5	9,567,599	9,455,360	98.8
滞納繰越分	764,671	225,143	29.4	545,135	139,138	25.5
計	10,368,297	9,681,502	93.4	10,112,734	9,594,498	94.9

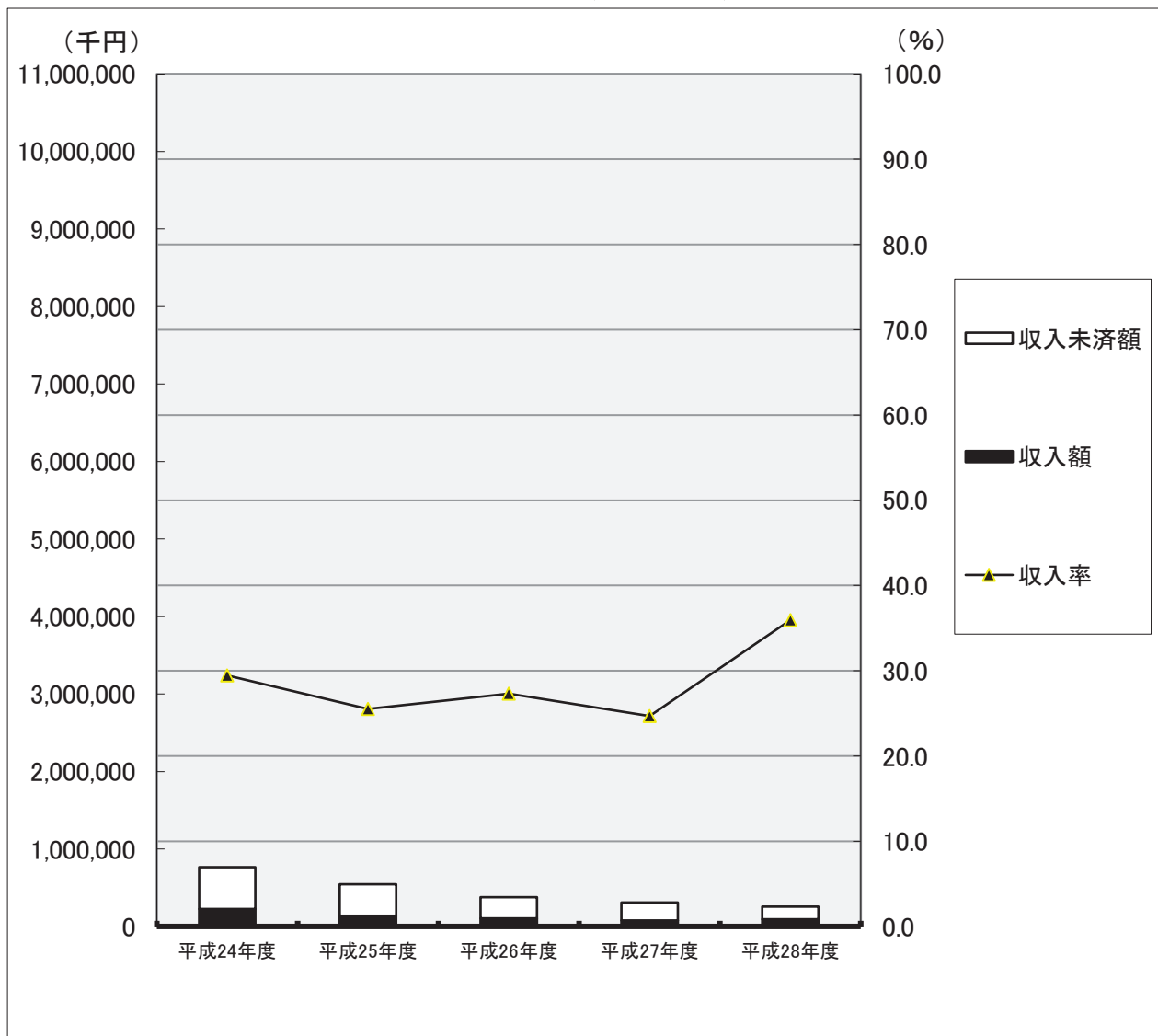
現年調定



(単位 : 千円, %)

平成 2 6 年 度			平成 2 7 年 度			平成 2 8 年 度		
調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
9,448,304	9,350,756	99.0	9,250,753	9,150,118	98.9	9,287,293	9,214,340	99.2
378,942	103,478	27.3	308,750	76,206	24.7	254,985	91,651	35.9
9,827,246	9,454,234	96.2	9,559,503	9,226,324	96.5	9,542,278	9,305,991	97.5

滞納繰越調定



(2)土地・家屋・償却資産別調定額の推移

年度 区分		平成24年度		平成25年度	
		調定額	増加率	調定額	増加率
税額	土地	3,303,170	△ 4.3	3,218,530	△ 2.6
	家屋	3,874,080	△ 16.4	3,993,443	3.1
	償却資産	2,426,376	△ 1.6	2,355,626	△ 2.9
	計	9,603,626	△ 9.0	9,567,599	△ 0.4
課税標準額	土地	236,089,783	△ 4.4	230,073,898	△ 2.5
	家屋	287,601,717	△ 18.3	296,838,387	3.2
	償却資産	189,075,020	△ 7.6	174,421,458	△ 7.8
	計	712,766,520	△ 11.3	701,333,743	△ 1.6
納税義務者数	土地	42,318	0.7	42,697	0.9
	家屋	43,159	0.3	43,635	1.1
	償却資産	1,491	△ 2.6	1,401	△ 6.0
	計	55,862	0.3	56,363	0.9

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

2 交付金調定額の推移

年度 区分		平成24年度		平成25年度	
		調定額	増加率	調定額	増加率
交付金		96,603	△ 0.8	81,988	△ 15.1

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：千円, %, 人)

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
3,141,856	△ 2.4	3,088,438	△ 1.7	3,052,413	△ 1.2
4,127,084	3.3	4,017,973	△ 2.6	4,143,707	3.1
2,179,364	△ 7.5	2,144,342	△ 1.6	2,091,173	△ 2.5
9,448,304	△ 1.2	9,250,753	△ 2.1	9,287,293	0.4
227,347,485	△ 1.2	223,537,269	△ 1.7	221,000,002	△ 1.1
322,889,678	8.8	317,192,544	△ 1.8	327,900,128	3.4
192,679,945	10.5	198,820,852	3.2	196,070,585	△ 1.4
742,917,108	5.9	739,550,665	△ 0.5	744,970,715	0.7
43,090	0.9	43,516	1.0	43,947	1.0
44,296	1.5	44,941	1.5	45,562	1.4
1,419	1.3	1,505	6.1	1,576	4.7
56,890	0.9	57,392	0.9	57,929	0.9

(単位：千円, %)

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
84,582	3.2	83,993	△ 0.7	82,375	△ 1.9

3 土地地目別評価額課税標準額の推移

(単位：筆, m², 千円, %)

区 分		年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		筆 数	地 積	評 価 額	課 税 標 準 額	筆 数	地 積	評 価 額	課 税 標 準 額
宅 地	宅	筆 数		103,383	104,804	106,266	107,398	108,754	
		地 積		26,908,801	27,184,699	27,428,462	27,631,210	27,843,158	
		評 価 額		464,665,319	454,683,937	447,617,502	444,861,194	444,197,361	
		課 税 標 準 額		181,532,627	178,419,254	175,591,817	173,711,837	172,803,156	
	構 成 比	筆 数		68.9	69.3	69.9	70.2	70.6	
		地 積		38.4	38.8	39.1	39.4	39.7	
		評 価 額		82.1	82.5	82.8	83.1	83.4	
		課 税 標 準 額		78.1	78.2	78.3	78.3	78.3	
	増 加 率	筆 数		1.1	1.4	1.4	1.1	1.3	
		地 積		1.1	1.0	0.9	0.7	0.8	
		評 価 額		△ 3.2	△ 2.1	△ 1.6	△ 0.6	△ 0.1	
		課 税 標 準 額		△ 2.7	△ 1.7	△ 1.6	△ 1.1	△ 0.5	
	田	田	筆 数		8,223	8,180	8,103	8,077	8,028
			地 積		9,409,548	9,379,834	9,371,431	9,359,310	9,310,164
			評 価 額		3,535,358	3,305,045	3,226,569	3,172,884	2,927,295
			課 税 標 準 額		1,915,501	1,837,139	1,812,167	1,795,034	1,712,921
構 成 比		筆 数		5.5	5.4	5.3	5.3	5.2	
		地 積		13.4	13.4	13.4	13.3	13.3	
		評 価 額		0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	
		課 税 標 準 額		0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	
増 加 率		筆 数		△ 0.1	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.3	△ 0.6	
		地 積		△ 0.2	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.5	
		評 価 額		△ 3.6	△ 6.5	△ 2.4	△ 1.7	△ 7.7	
		課 税 標 準 額		△ 1.8	△ 4.1	△ 1.4	△ 0.9	△ 4.6	
畑		畑	筆 数		19,985	19,816	19,433	19,230	18,999
			地 積		20,520,331	20,361,672	20,160,167	19,975,310	19,776,424
			評 価 額		42,274,481	39,700,183	37,392,853	35,842,411	34,202,991
			課 税 標 準 額		10,205,460	10,357,112	10,299,738	10,361,663	10,328,433
	構 成 比	筆 数		13.3	13.1	12.8	12.6	12.3	
		地 積		29.3	29.1	28.7	28.5	28.2	
		評 価 額		7.5	7.2	6.9	6.7	6.4	
		課 税 標 準 額		4.4	4.5	4.6	4.7	4.7	
	増 加 率	筆 数		△ 0.7	△ 0.8	△ 1.9	△ 1.0	△ 1.2	
		地 積		△ 0.6	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.9	△ 1.0	
		評 価 額		△ 6.9	△ 6.1	△ 5.8	△ 4.1	△ 4.6	
		課 税 標 準 額		2.1	1.5	△ 0.6	0.6	△ 0.3	

(単位：筆, m², 千円, %)

区 分		年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
山	筆 数			5,132	5,098	4,984	4,929	4,871	
	地 積			5,924,346	5,913,037	5,908,747	5,833,336	5,771,053	
	評 価 額			3,422,002	3,244,923	3,036,372	3,008,104	2,790,683	
	課 税 標 準 額			2,440,669	2,316,670	2,170,517	2,150,133	1,997,716	
林	構 成 比	筆 数			3.4	3.4	3.3	3.2	3.2
		地 積			8.5	8.4	8.4	8.3	8.2
		評 価 額			0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
		課 税 標 準 額			1.0	1.0	1.0	1.0	0.9
林	増 加 率	筆 数			△ 0.6	△ 0.7	△ 2.2	△ 1.1	△ 1.2
		地 積			△ 0.8	△ 0.2	△ 0.1	△ 1.3	△ 1.1
		評 価 額			△ 8.7	△ 5.2	△ 6.4	△ 0.9	△ 7.2
		課 税 標 準 額			△ 8.5	△ 5.1	△ 6.3	△ 0.9	△ 7.1
原	筆 数			1,348	1,327	1,292	1,236	1,213	
	地 積			576,325	566,927	552,449	508,699	497,069	
	評 価 額			1,306,123	1,130,139	966,559	815,787	683,545	
	課 税 標 準 額			919,553	796,367	681,753	575,668	483,055	
野	構 成 比	筆 数			0.9	0.9	0.8	0.8	0.8
		地 積			0.8	0.8	0.8	0.7	0.7
		評 価 額			0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
		課 税 標 準 額			0.4	0.3	0.3	0.3	0.2
野	増 加 率	筆 数			△ 2.7	△ 1.6	△ 2.6	△ 4.3	△ 1.9
		地 積			△ 1.9	△ 1.6	△ 2.6	△ 7.9	△ 2.3
		評 価 額			△ 12.0	△ 13.5	△ 14.5	△ 15.6	△ 16.2
		課 税 標 準 額			△ 11.9	△ 13.4	△ 14.4	△ 15.6	△ 16.1
池	筆 数			4	4	4	4	4	
	地 積			1,588	1,588	1,634	1,634	1,634	
	評 価 額			479	467	462	460	458	
	課 税 標 準 額			340	332	329	327	326	
沼	構 成 比	筆 数			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地 積			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		評 価 額			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		課 税 標 準 額			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
沼	増 加 率	筆 数			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地 積			0.0	0.0	2.9	0.0	0.0
		評 価 額			△ 3.0	△ 2.5	△ 1.1	△ 0.4	△ 0.4
		課 税 標 準 額			△ 2.9	△ 2.4	△ 0.9	△ 0.6	△ 0.3

(単位：筆, m², 千円, %)

区 分		年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		筆 数	地 積	評 価 額	課 税 標 準 額	筆 数	地 積	評 価 額
鉦	筆 数	2	2	3	3	3	3	3
	地 積	16	16	36	36	36	36	36
	評 価 額	189	185	545	541	539	539	539
	課 税 標 準 額	123	121	375	374	374	374	374
泉	構 成 比	筆 数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地 積	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		評 価 額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		課 税 標 準 額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地	増 加 率	筆 数	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
		地 積	0.0	0.0	125.0	0.0	0.0	0.0
		評 価 額	△ 2.6	△ 2.1	194.6	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.4
		課 税 標 準 額	△ 1.6	△ 1.6	209.9	△ 0.3	0.0	0.0
雑	筆 数	11,972	11,992	12,022	12,067	12,071	12,071	
	地 積	6,690,493	6,682,203	6,753,333	6,810,705	6,889,475	6,889,475	
	評 価 額	50,714,072	49,304,572	48,318,375	47,485,348	47,570,550	47,570,550	
	課 税 標 準 額	35,470,441	34,506,023	33,800,489	33,220,964	33,284,554	33,284,554	
種	構 成 比	筆 数	8.0	7.9	7.9	7.9	7.8	
		地 積	9.6	9.5	9.6	9.7	9.8	
		評 価 額	9.0	8.9	8.9	8.9	8.9	
		課 税 標 準 額	15.3	15.1	15.1	15.0	15.1	
地	増 加 率	筆 数	△ 0.1	0.2	0.3	0.4	0.0	
		地 積	4.4	△ 0.1	1.1	0.8	1.2	
		評 価 額	2.3	△ 2.8	△ 2.0	△ 1.7	0.2	
		課 税 標 準 額	2.5	△ 2.7	△ 2.0	△ 1.7	0.2	
合	筆 数	150,049	151,223	152,107	152,944	153,943		
	地 積	70,031,448	70,089,976	70,176,259	70,120,240	70,089,013		
	評 価 額	565,918,023	551,369,451	540,559,237	535,186,729	532,373,422		
	課 税 標 準 額	232,484,714	228,233,018	224,357,185	221,816,000	220,610,535		
計	構 成 比	筆 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		地 積	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		評 価 額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		課 税 標 準 額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
計	増 加 率	筆 数	0.6	0.8	0.6	0.6	0.7	
		地 積	0.5	0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.0	
		評 価 額	△ 3.1	△ 2.6	△ 2.0	△ 1.0	△ 0.5	
		課 税 標 準 額	△ 1.8	△ 1.8	△ 1.7	△ 1.1	△ 0.5	

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

3. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

4 家 屋

(1) 家屋の評価額等の推移

(単位：棟，㎡，千円，%)

年 度	区 分			評 価 額 等	増 加 率
平成 二十五年 度	木 造	棟	数	52,280	0.3
		床	面 積	5,410,371	0.9
		評	価 額	125,672,371	4.7
	非 木 造	棟	数	15,185	1.0
		床	面 積	5,075,160	2.3
		評	価 額	177,153,364	5.4
	合 計	棟	数	67,465	0.4
		床	面 積	10,485,531	1.6
		評	価 額	302,825,735	5.1
平成 二十六年 度	木 造	棟	数	52,612	0.6
		床	面 積	5,483,115	1.3
		評	価 額	132,601,179	5.5
	非 木 造	棟	数	15,268	0.5
		床	面 積	5,233,264	3.1
		評	価 額	191,169,218	7.9
	合 計	棟	数	67,880	0.6
		床	面 積	10,716,379	2.2
		評	価 額	323,770,397	6.9
平成 二十七 年度	木 造	棟	数	53,053	0.8
		床	面 積	5,564,374	1.5
		評	価 額	130,947,620	△ 1.2
	非 木 造	棟	数	15,337	0.5
		床	面 積	5,236,355	0.1
		評	価 額	186,320,581	△ 2.5
	合 計	棟	数	68,390	0.8
		床	面 積	10,800,729	0.8
		評	価 額	317,268,201	△ 2.0
平成 二十八 年度	木 造	棟	数	53,504	0.9
		床	面 積	5,640,003	1.4
		評	価 額	137,973,887	5.4
	非 木 造	棟	数	15,453	0.8
		床	面 積	5,281,605	0.9
		評	価 額	190,870,295	2.4
	合 計	棟	数	68,957	0.8
		床	面 積	10,921,608	1.1
		評	価 額	328,844,182	3.6
平成 二十九 年度	木 造	棟	数	53,854	0.7
		床	面 積	5,712,917	1.3
		評	価 額	144,891,663	5.0
	非 木 造	棟	数	15,584	0.8
		床	面 積	5,323,466	0.8
		評	価 額	195,962,321	2.7
	合 計	棟	数	69,438	0.7
		床	面 積	11,036,383	1.1
		評	価 額	340,853,984	3.7

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(2) 新增築家屋の棟数, 床面積, 評価額の推移

区 分		年 度	平 成 2 5 年 度				
			棟 数	床 面 積	評 価 額	増 加 率	
						床面積	評価額
木 造	新 増 築 分	802	101,190	6,202,566	34.4	32.3	
	う ち 新 築 分	774	100,254	6,147,650	34.1	31.9	
	減 失 分	820	56,414	554,534	1.6	△ 17.9	
	差 引 増 減 分	△ 18	44,776	5,648,032	126.4	40.8	
非 木 造	新 増 築 分	265	135,272	9,953,304	56.6	44.8	
	う ち 新 築 分	254	116,317	8,285,690	40.0	23.9	
	減 失 分	159	45,633	892,888	21.4	△ 7.5	
	差 引 増 減 分	106	89,639	9,060,416	83.7	53.3	
合 計	新 増 築 分	1,067	236,462	16,155,870	46.2	39.7	
	う ち 新 築 分	1,028	216,571	14,433,340	37.2	27.2	
	減 失 分	979	102,047	1,447,422	9.6	△ 11.8	
	差 引 増 減 分	88	134,415	14,708,448	96.0	48.2	

区 分		年 度	平 成 2 8 年 度				
			棟 数	床 面 積	評 価 額	増 加 率	
						床面積	評価額
木 造	新 増 築 分	893	112,269	7,408,258	△ 7.1	△ 7.7	
	う ち 新 築 分	874	111,668	7,373,611	△ 7.0	△ 7.5	
	減 失 分	546	36,693	371,662	△ 12.2	△ 13.5	
	差 引 増 減 分	347	75,576	7,036,596	△ 4.5	△ 7.3	
非 木 造	新 増 築 分	207	64,784	5,064,286	△ 6.7	△ 2.4	
	う ち 新 築 分	198	62,939	4,970,933	△ 7.2	△ 2.4	
	減 失 分	131	24,616	517,852	△ 57.8	△ 58.8	
	差 引 増 減 分	76	40,168	4,546,434	261.2	15.6	
合 計	新 増 築 分	1,100	177,053	12,472,544	△ 7.0	△ 5.6	
	う ち 新 築 分	1,072	174,607	12,344,544	△ 7.0	△ 5.5	
	減 失 分	677	61,309	889,514	△ 38.8	△ 47.2	
	差 引 増 減 分	423	115,744	11,583,030	28.3	0.5	

(単位：棟, m², 千円, %)

平成 2 6 年 度					平成 2 7 年 度				
棟数	床面積	評価額	増加率		棟数	床面積	評価額	増加率	
			床面積	評価額				床面積	評価額
918	118,981	7,407,902	17.6	19.4	950	120,908	8,024,155	1.6	8.3
898	118,067	7,352,557	17.8	19.6	928	120,009	7,970,578	1.6	8.4
756	47,270	507,866	△ 16.2	△ 8.4	657	41,811	429,702	△ 11.5	△ 15.4
162	71,711	6,900,036	60.2	22.2	293	79,097	7,594,453	10.3	10.1
245	194,069	15,868,571	43.5	59.4	280	69,435	5,187,053	△ 64.2	△ 67.3
242	192,508	15,703,005	65.5	89.5	272	67,793	5,091,761	△ 64.8	△ 67.6
210	108,862	4,190,013	138.6	369.3	172	58,313	1,255,604	△ 46.4	△ 70.0
35	85,207	11,678,558	△ 4.9	28.9	108	11,122	3,931,449	△ 86.9	△ 66.3
1,163	313,050	23,276,473	32.4	44.1	1,230	190,343	13,211,208	△ 39.2	△ 43.2
1,140	310,575	23,055,562	43.4	59.7	1,200	187,802	13,062,339	△ 39.5	△ 43.3
966	156,132	4,697,879	53.0	224.6	829	100,124	1,685,306	△ 35.9	△ 64.1
197	156,918	18,578,594	16.7	26.3	401	90,219	11,525,902	△ 42.5	△ 38.0

平成 2 9 年 度				
棟数	床面積	評価額	増加率	
			床面積	評価額
868	111,875	7,343,387	△ 0.4	△ 0.9
856	111,341	7,315,990	△ 0.3	△ 0.8
630	40,745	435,006	11.0	17.0
238	71,130	6,908,381	△ 5.9	△ 1.8
235	84,154	6,014,028	29.9	18.8
232	83,053	5,933,562	32.0	19.4
143	47,079	971,796	91.3	87.7
92	37,075	5,042,232	△ 7.7	10.9
1,103	196,029	13,357,415	10.7	7.1
1,088	194,394	13,249,552	11.3	7.3
773	87,824	1,406,802	43.2	58.2
330	108,205	11,950,613	△ 6.5	3.2

- 備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。
 2. 棟数は各年度とも前年1月2日～当年1月1日までの数値である。
 3. 増加率は、前年度に対する増加率である。

5 償却資産(市分)の推移

年 度		平成 2 5 年 度		平成 2 6 年 度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
税 額		2,512,303	△ 5.0	2,231,566	△ 11.2
		納税義務者数	増 加 率	納税義務者数	増 加 率
個 人		327	△ 10.9	332	1.5
法 人		1,089	△ 4.6	1,106	1.6
		課税標準額	増 加 率	課税標準額	増 加 率
市 長 決 定 分	構 築 物	22,236,627	△ 2.7	27,615,856	24.2
	機 械 及 び 装 置	108,307,836	△ 7.1	111,986,958	3.4
	船 舶	24,360	△ 21.4	22,101	△ 9.3
	車両及び運搬具	502,703	0.6	987,910	96.5
	工具・器具及び備品	23,414,784	△ 4.7	25,385,459	8.4
	計	154,486,310	△ 6.1	165,998,284	7.5
389 条 決 定 分	総務大臣決定分	25,045,528	2.9	25,290,635	1.0
	県知事決定分	0	-	0	-
	計	25,045,528	2.9	25,290,635	1.0
合 計		179,531,838	△ 4.9	191,288,919	6.5

- 備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

6 交付金決定額の推移

年 度		平成 2 5 年 度		平成 2 6 年 度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
国 有 財 産		6,371	△ 16.9	6,323	△ 0.8
公 有 財 産		75,617	△ 15.0	78,259	3.5
合 計		81,988	△ 15.1	84,582	3.2

- 備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：人, 千円, %)

平成27年度		平成28年度		平成29年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
2,253,663	1.0	2,048,745	△ 9.1	2,049,545	0.0
納税義務者数	増加率	納税義務者数	増加率	納税義務者数	増加率
374	12.7	405	8.3	430	6.2
1,148	3.8	1,188	3.5	1,213	2.1
課税標準額	増加率	課税標準額	増加率	課税標準額	増加率
27,904,342	1.0	26,869,102	△ 3.7	27,157,206	1.1
117,714,576	5.1	114,764,666	△ 2.5	130,110,219	13.4
18,699	△ 15.4	726,330	3784.3	125,598	△ 82.7
920,136	△ 6.9	851,987	△ 7.4	734,241	△ 13.8
25,274,585	△ 0.4	25,674,347	1.6	25,803,653	0.5
171,832,338	3.5	168,886,432	△ 1.7	183,930,917	8.9
25,092,554	△ 0.8	24,621,316	△ 1.9	24,843,945	0.9
0	-	0	-	0	-
25,092,554	△ 0.8	24,621,316	△ 1.9	24,843,945	0.9
196,924,892	2.9	193,507,748	△ 1.7	208,774,862	7.9

(単位：千円, %)

平成27年度		平成28年度		平成29年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
6,051	△ 4.3	4,848	△ 19.9	4,545	△ 6.3
77,942	△ 0.4	77,526	△ 0.5	77,420	△ 0.1
83,993	△ 0.7	82,374	△ 1.9	81,965	△ 0.5

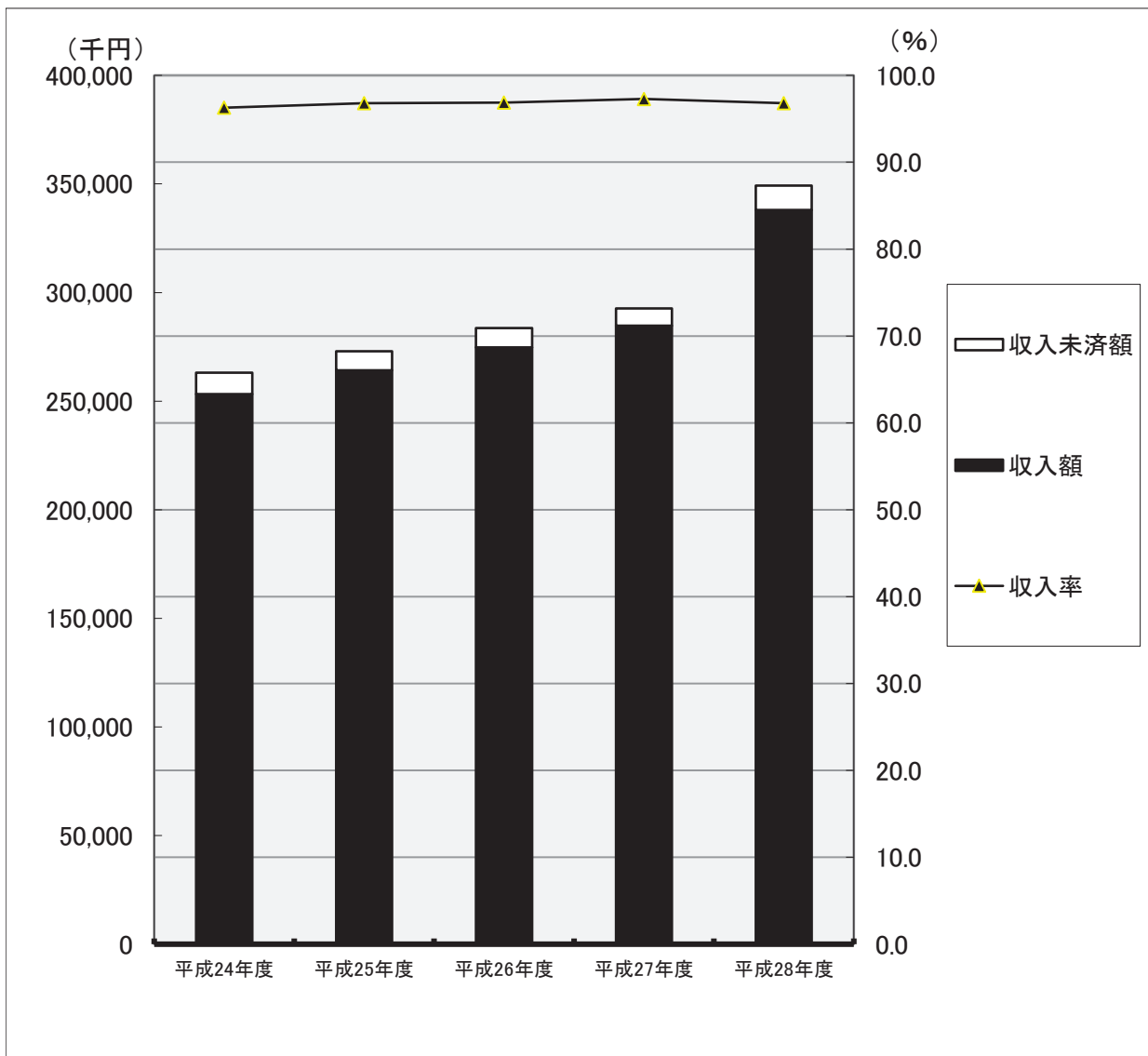
V 諸 税

1 軽自動車税

(1) 軽自動車税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 4 年 度			平 成 2 5 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	263,085	253,288	96.3	273,032	264,252	96.8
滞納繰越分	32,442	6,316	19.5	31,118	6,623	21.3
計	295,527	259,604	87.8	304,150	270,875	89.1

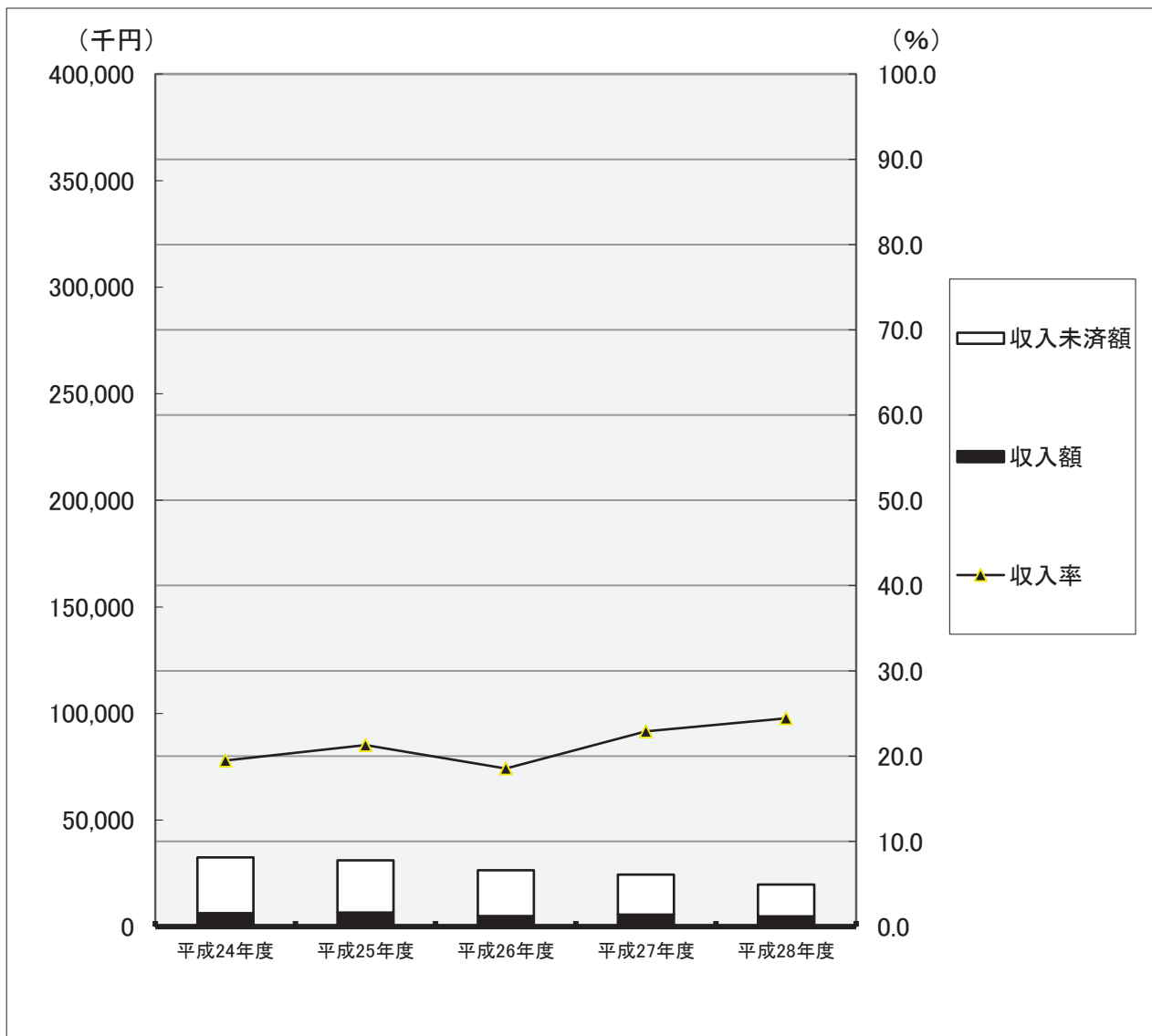
現年調定



(単位 : 千円, %)

平成 2 6 年 度			平成 2 7 年 度			平成 2 8 年 度		
調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
283,591	274,715	96.9	292,646	284,698	97.3	349,190	338,041	96.8
26,453	4,905	18.5	24,453	5,597	22.9	19,727	4,820	24.4
310,044	279,620	90.2	317,099	290,295	91.5	368,917	342,861	92.9

滞納繰越調定



(2) 軽自動車税の台数及び調定額の推移

種別	年度区分	平成25年度				平成26年度			
		台数			調定額	台数			調定額
		減免	非課税	課税		減免	非課税	課税	
原動機付自転車	50 cc 以下	4	9	5,506	5,506	3	8	5,338	5,338
	50 cc を超え 90 cc 以下	0	20	448	538	0	18	421	505
	90 cc を超えるもの	0	9	726	1,162	0	9	771	1,234
	ミニカー	0	0	67	168	0	0	76	190
	小計	4	38	6,747	7,374	3	35	6,606	7,267
軽自動車	二輪(側車付を含む)	0	1	1,797	4,313	0	2	1,828	4,387
	三輪	0	0	0	0	0	0	0	0
	四輪(乗用)	236	39	29,642	213,414	274	3	31,151	224,279
	四輪(貨物用)	31	47	8,616	34,291	41	35	8,566	34,068
	小計	267	87	40,055	252,018	315	40	41,545	262,734
小型特殊自動車	農耕作業用	0	1	1,208	3,235	0	1	1,193	3,224
	特殊作業用	0	13	275	1,293	0	5	254	1,194
	小計	0	14	1,483	4,528	0	6	1,447	4,418
二輪の小型自動車		0	0	2,297	9,188	0	0	2,315	9,260
合計		271	139	50,582	273,106	318	81	51,913	283,679

備考 市町村税課税状況等調による。

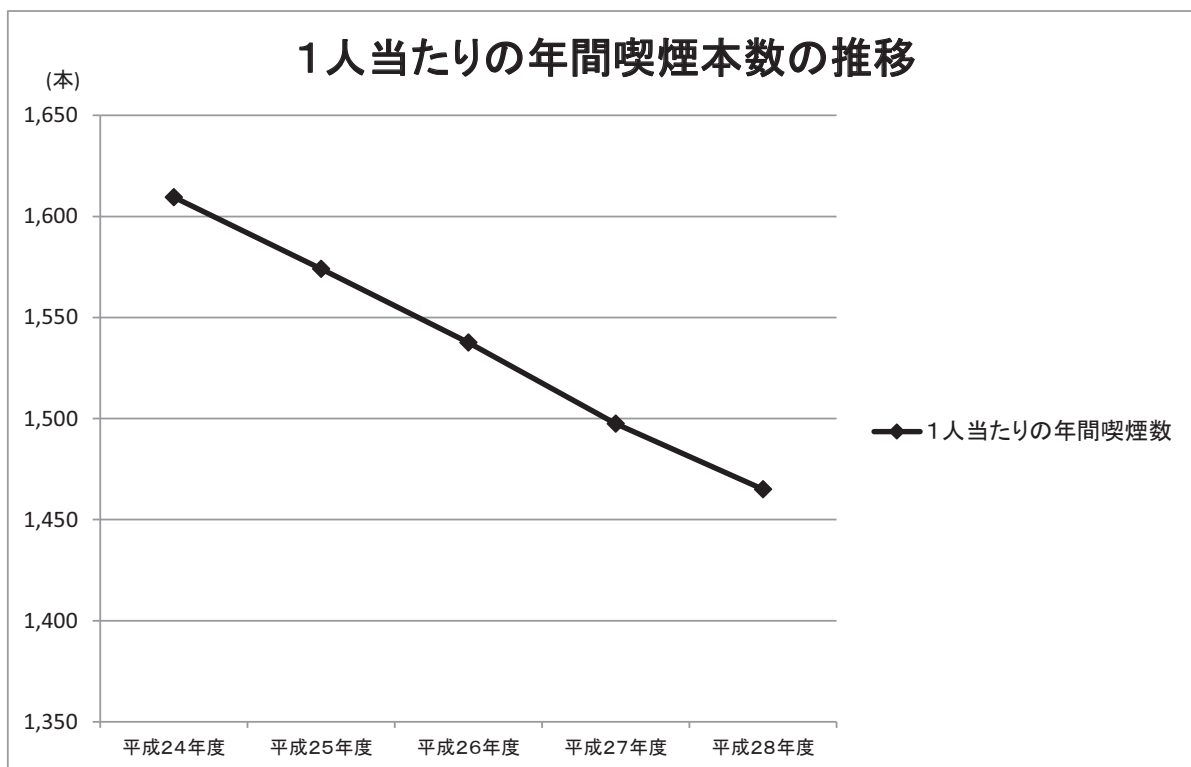
(単位:台,千円)

平成27年度				平成28年度				平成29年度			
台数			調定額	台数			調定額	台数			調定額
減免	非課税	課税		減免	非課税	課税		減免	非課税	課税	
2	8	5,187	5,187	5	8	5,008	10,016	6	8	4,729	9,458
0	16	409	491	0	11	388	776	0	11	414	828
0	10	793	1,269	0	14	816	1,958	0	14	849	2,038
0	0	73	183	0	0	65	241	0	0	64	237
2	34	6,462	7,130	5	33	6,277	12,991	6	33	6,056	12,561
0	2	1,859	4,462	0	2	1,892	6,811	0	2	4,902	6,847
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
296	3	32,519	234,137	346	3	33,555	270,203	364	3	34,340	289,369
42	46	8,437	33,563	51	60	8,317	39,867	48	67	8,158	39,825
338	51	42,815	272,162	397	65	43,764	316,881	412	72	47,400	336,041
0	1	1,194	3,244	0	1	1,201	4,171	0	1	1,218	4,257
0	5	242	1,137	0	5	242	1,428	0	5	248	1,463
0	6	1,436	4,381	0	6	1,443	5,599	0	6	1,466	5,720
0	0	2,283	9,132	0	0	2,347	14,082	1	0	2,439	14,634
340	91	52,996	292,805	402	104	53,831	349,553	419	111	57,361	368,956

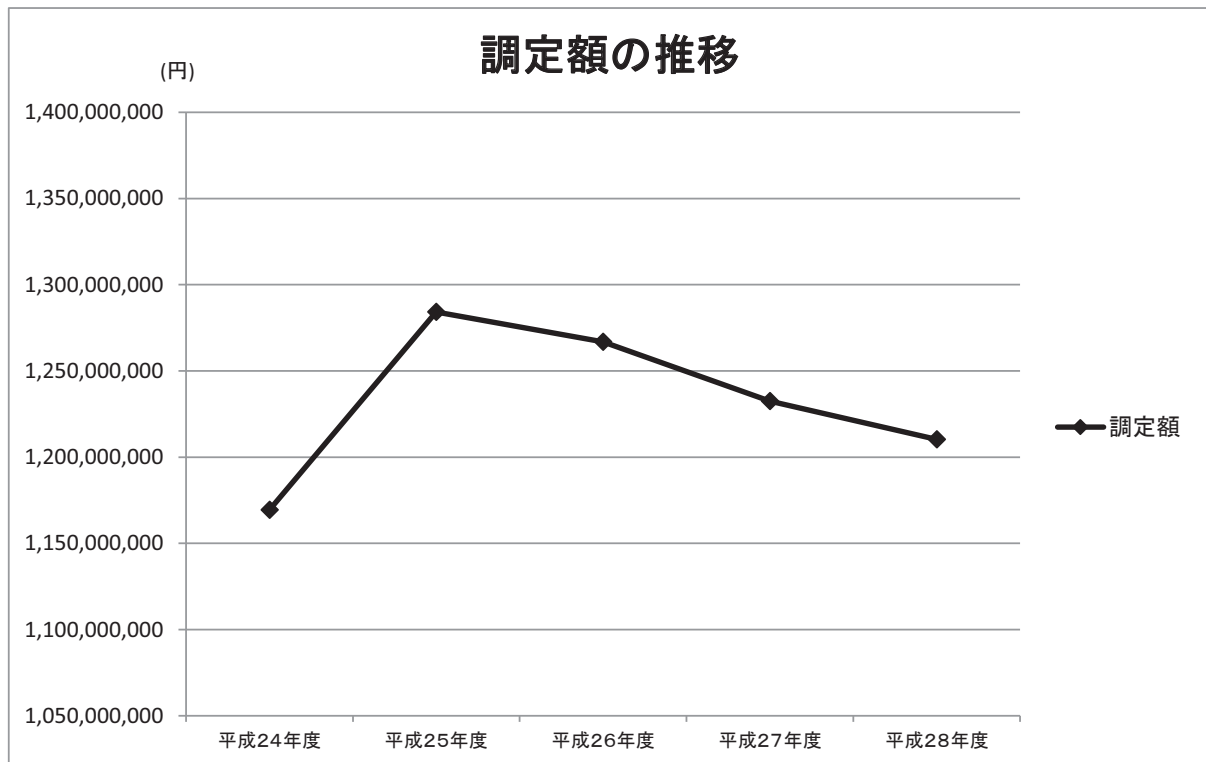
2 市たばこ税決算調定額の推移

区 分	平 成 2 4 年 度		平 成 2 5 年 度	
		増 加 率		増 加 率
差引本数(旧3級品以外)(本)	249,987,923	0.0	243,154,275	△ 2.7
差引本数(旧3級品)(本)	6,849,400	17.8	7,203,680	5.2
調 定 額 (円)	1,169,444,399	0.2	1,284,186,633	9.8
3月31日現在人口(人)	159,576	0.9	159,053	△ 0.3
1人当たりの年間喫煙数 (本)	1,609	△ 0.4	1,574	△ 2.2

- 備考 1. 差引本数は、売渡本数から返還本数を引いたものである。
 2. 差引本数及び調定額は、普通交付税額算定基礎数値の報告資料による。
 3. 人口は、住民基本台帳による。
 4. 増加率は、前年度に対する増加率である。
 5. 平成25年度及び平成28年度の調定額には、税率改正により旧税率適用分と新税率適用分が含まれている。



平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	増加率		増加率		増加率
237,116,652	△ 2.5	230,501,034	△ 2.8	225,854,861	△ 2.0
7,681,380	6.6	7,876,380	2.5	7,563,280	△ 4.0
1,266,872,847	△ 1.3	1,232,547,991	△ 2.7	1,210,289,593	△ 1.8
159,212	0.1	159,188	△ 0.0	159,326	0.1
1,538	△ 2.3	1,497	△ 2.6	1,465	△ 2.2



3 特別土地保有税

(1) 特別土地保有税決算額の推移

年 度	納 税 義 務 者 数			課 税 標 準 額
	法 人	個 人	計	
平成24年度	0	0	0	0
平成25年度	0	0	0	0
平成26年度	0	0	0	0
平成27年度	0	0	0	0
平成28年度	0	0	0	0

備考 1. 特別土地保有税申告書による。

2. 増加率は、前年度に対する税額の増加率である。

3. 平成15年度より特別土地保有税は課税停止となっている。

(2) 特別土地保有税免除認定の推移

区 分	平 成 2 4 年 度			平 成 2 5 年 度		
	件 数	面 積	税 額	件 数	面 積	税 額
免除申請	1	11,003	18,532,900	0	0	0
認 定	1	11,003	18,532,900	0	0	0
否 認	—	—	—	—	—	—
一部認定	—	—	—	—	—	—
一部否認	—	—	—	—	—	—

備考 特別土地保有税申告書による。

(単位：人, 千円, %)

税 額			増 加 率
保 有 分	取 得 分	計	
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-

(単位：件, m², 円)

平 成 2 6 年 度			平 成 2 7 年 度			平 成 2 8 年 度		
件数	面 積	税 額	件数	面 積	税 額	件数	面 積	税 額
0	0	0	1	8,745	13,497,900	0	0	0
0	0	0	1	8,745	13,497,900	0	0	0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-

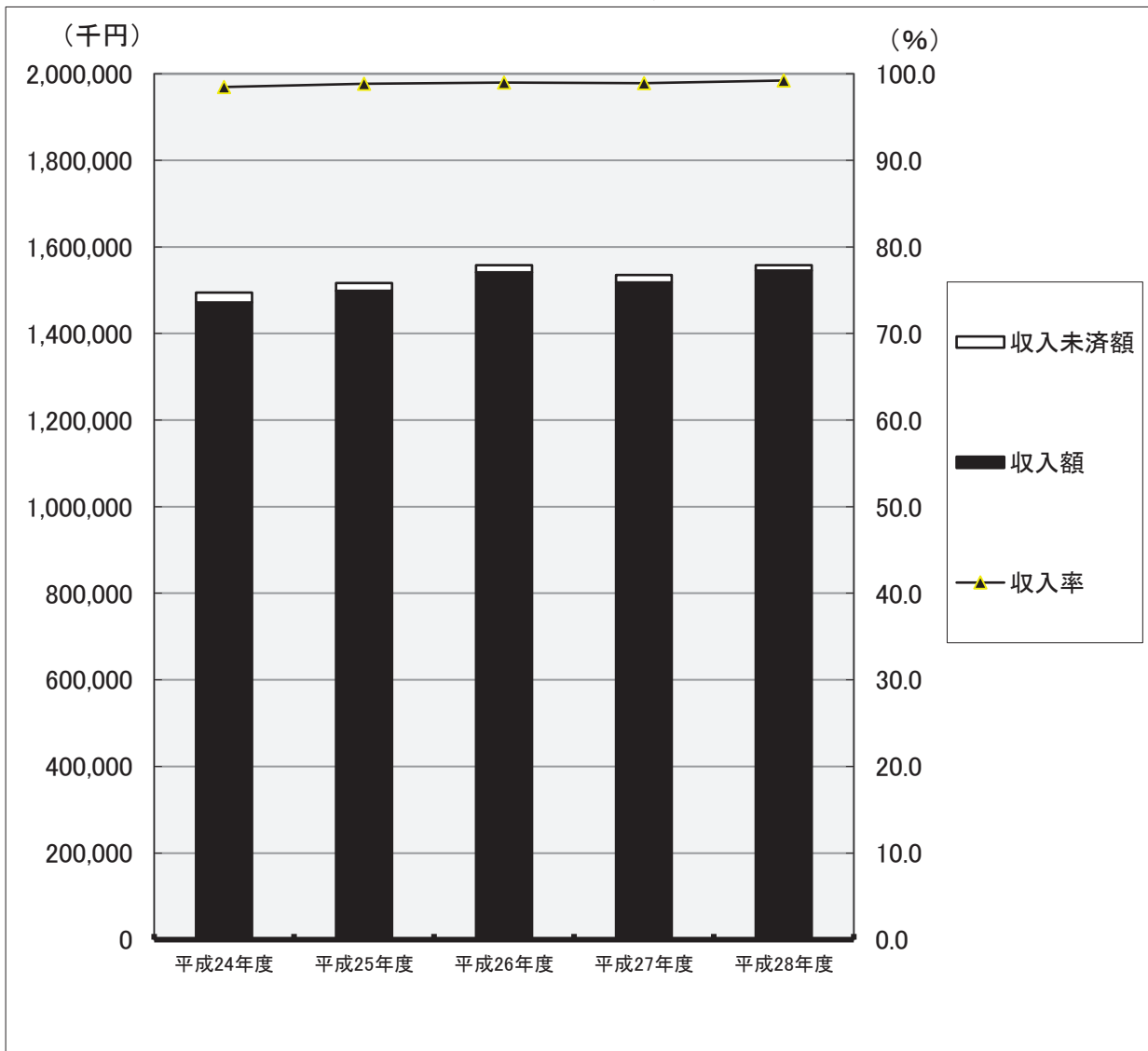
VI 目 的 稅

1 都市計画税

(1) 都市計画税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 4 年 度			平 成 2 5 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	1,494,811	1,471,889	98.5	1,516,653	1,498,861	98.8
滞納繰越分	120,489	35,476	29.4	85,596	21,847	25.5
計	1,615,300	1,507,365	93.3	1,602,249	1,520,708	94.9

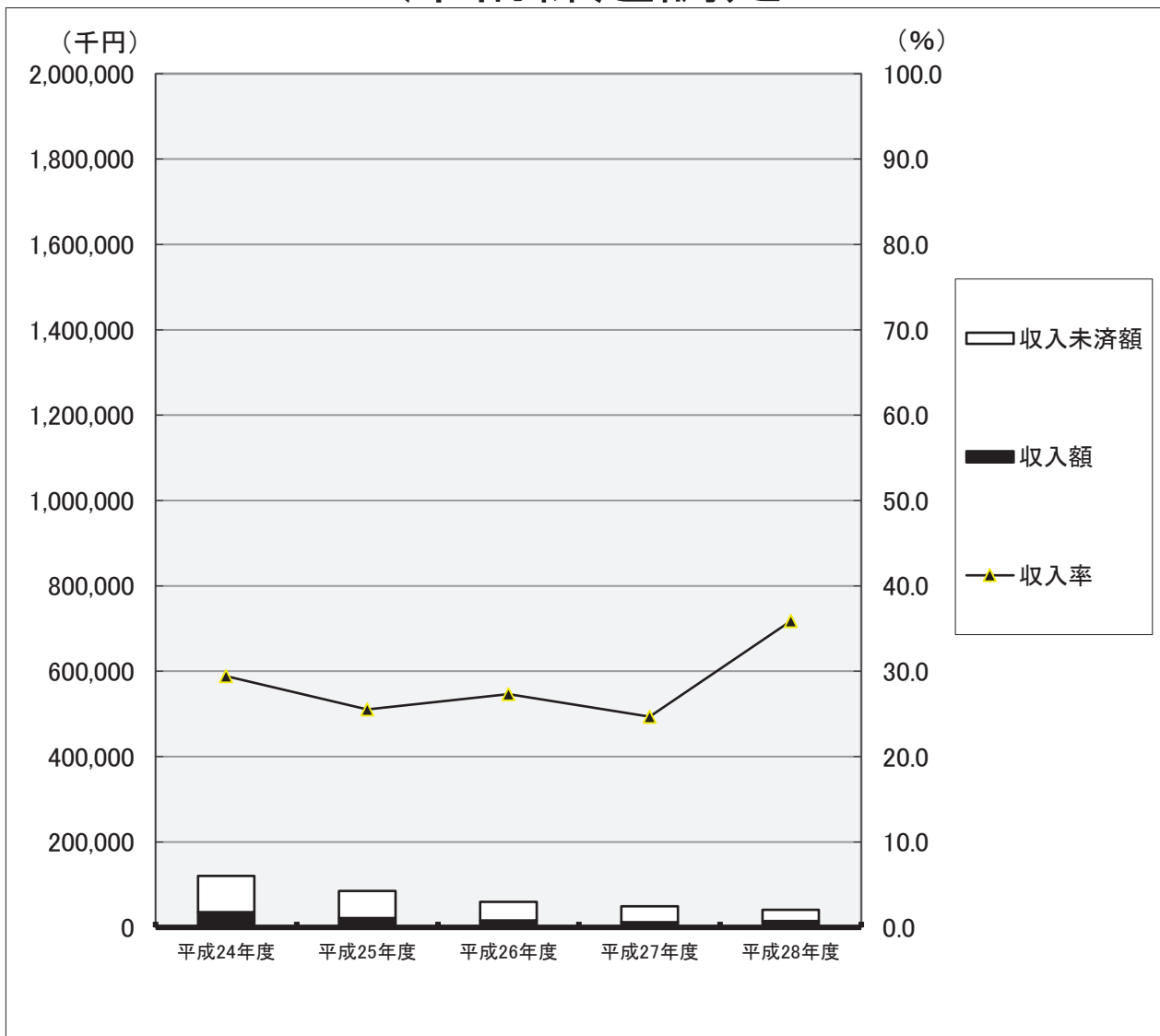
現年調定



(単位 : 千円, %)

平成 2 6 年 度			平成 2 7 年 度			平成 2 8 年 度		
調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
1,557,712	1,541,630	99.0	1,534,796	1,518,100	98.9	1,557,541	1,545,306	99.2
59,664	16,292	27.3	49,397	12,192	24.7	41,393	14,853	35.9
1,617,376	1,557,922	96.3	1,584,193	1,530,292	96.6	1,598,934	1,560,159	97.6

滞納繰越調定



(2) 納税義務者数・課税標準額の推移

区 分		平 成 2 4 年 度		平 成 2 5 年 度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
税 額		1,494,811	△ 11.7	1,516,653	1.5
課 税 標 準 額	土 地	255,857,934	△ 5.9	250,033,511	△ 2.3
	家 屋	243,355,032	△ 18.0	256,551,772	5.4
	計	499,212,966	△ 12.2	506,585,283	1.5
納 税 義 務 者 数	土 地	32,726	0.5	33,027	0.9
	家 屋	33,077	0.4	33,489	1.2
	計	42,685	0.4	43,108	1.0

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(3) 土地・家屋の面積等の推移

区 分		平 成 2 5 年 度		平 成 2 6 年 度	
		区 分	増 加 率	区 分	増 加 率
土 地 (千㎡)	宅 地 等	24,423	2.1	24,627	0.8
	農 地	4,027	△ 2.1	3,892	△ 3.4
	計	28,450	1.5	28,519	0.2
家 屋 (㎡)	木 造 家 屋	3,877,302	1.1	3,942,165	1.7
	非 木 造 家 屋	4,598,972	2.5	4,757,805	3.5
	計	8,476,274	1.8	8,699,970	2.6
土 地 数 (筆)	宅 地 等	60,461	0.6	60,975	0.9
	農 地	5,772	△ 2.0	5,630	△ 2.5
	計	66,233	0.4	66,605	0.6
家 屋 数 (棟)	木 造 家 屋	35,441	0.4	35,785	1.0
	非 木 造 家 屋	12,646	1.4	12,825	1.4
	計	48,087	0.7	48,610	1.1

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位 千円, %, 人)

平成 2 6 年 度		平成 2 7 年 度		平成 2 8 年 度	
調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
1,557,712	2.7	1,534,796	△ 1.5	1,557,541	1.5
244,504,576	△ 2.2	240,569,802	△ 1.6	238,545,842	△ 0.8
276,055,044	7.6	272,454,672	△ 1.3	282,104,734	3.5
520,559,620	2.8	513,024,474	△ 1.4	520,650,576	1.5
33,326	0.9	33,718	1.2	34,089	1.1
34,066	1.7	34,654	1.7	35,228	1.7
43,543	1.0	43,995	1.0	44,435	1.0

(単位 千㎡, ㎡, 筆, 棟, %)

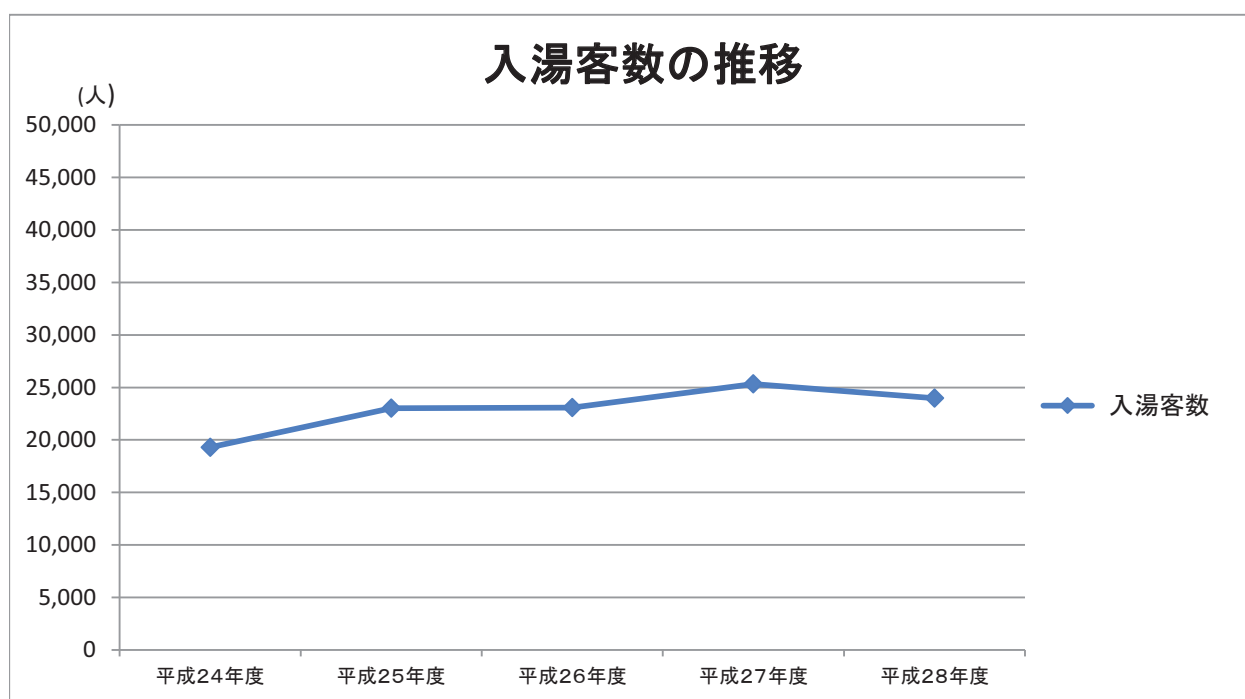
平成 2 7 年 度		平成 2 8 年 度		平成 2 9 年 度	
区 分	増 加 率	区 分	増 加 率	区 分	増 加 率
24,732	0.4	24,826	0.4	24,953	0.5
3,766	△ 3.2	3,632	△ 3.6	3,489	△ 3.9
28,498	△ 0.1	28,458	△ 0.1	28,442	△ 0.1
4,019,960	2.0	4,091,541	1.8	4,156,979	1.6
4,758,719	0.0	4,801,164	0.9	4,841,413	0.8
8,778,679	0.9	8,892,705	1.3	8,998,392	1.2
61,451	0.8	61,968	0.8	62,598	1.0
5,471	△ 2.8	5,314	△ 2.9	5,156	△ 3.0
66,922	0.5	67,282	0.5	67,754	0.7
36,230	1.2	36,693	1.3	37,044	1.0
12,943	0.9	13,094	1.2	13,268	1.3
49,173	1.2	49,787	1.2	50,312	1.1

2 入湯税決算調定額の推移

(単位：千円, 人)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
税 額	2,895	3,451	3,460	3,798	3,597
入湯客数	19,299	23,008	23,065	25,323	23,981

備考 市町村税課税状況等調による。



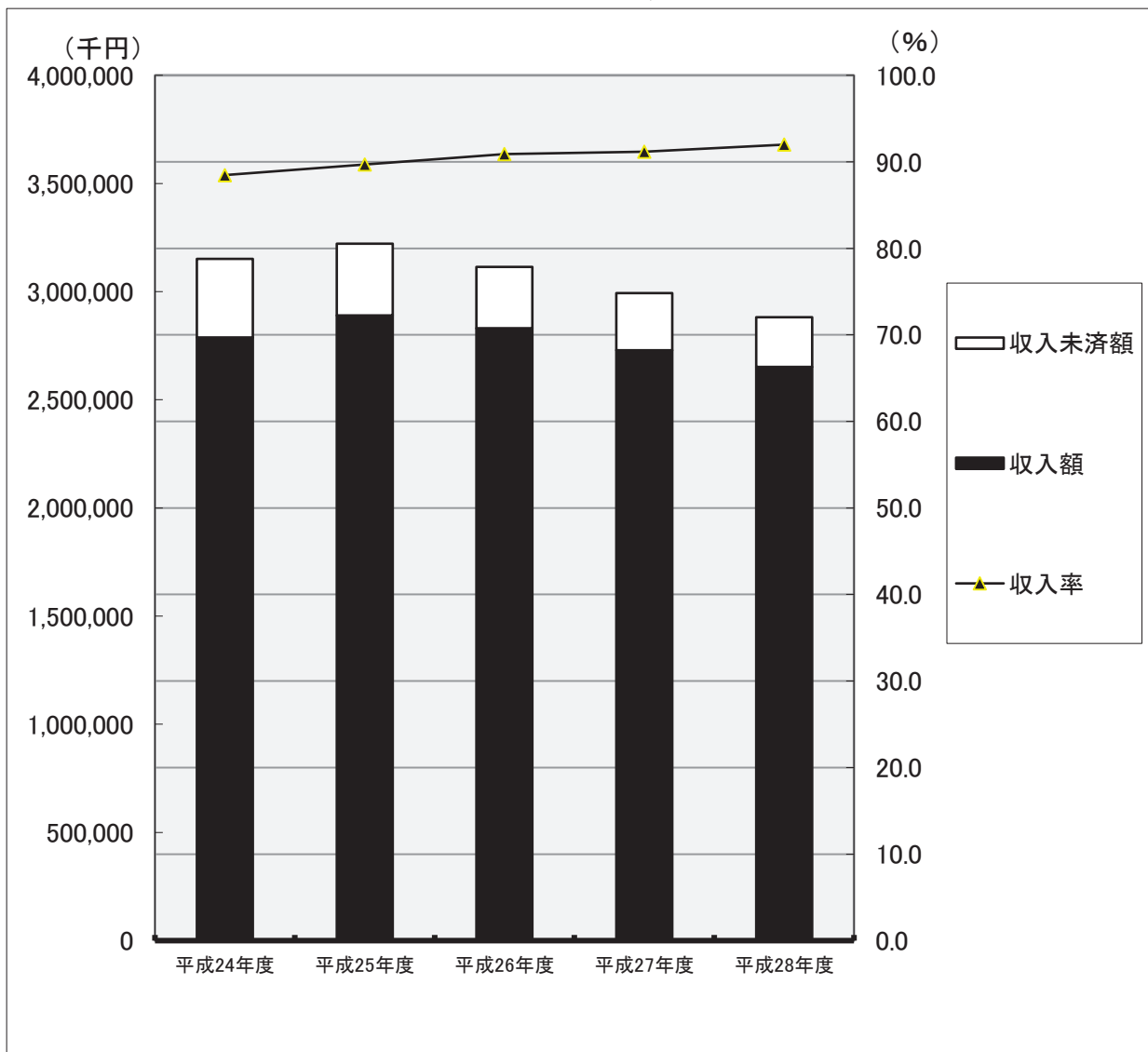
VII 国民健康保険税（参考）

1 国民健康保険税

(1) 国民健康保険税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 4 年 度			平 成 2 5 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	3,150,797	2,787,441	88.5	3,221,945	2,889,897	89.7
滞納繰越分	1,723,580	282,320	16.4	1,487,559	236,164	15.9
計	4,874,377	3,069,761	63.0	4,709,504	3,126,061	66.4

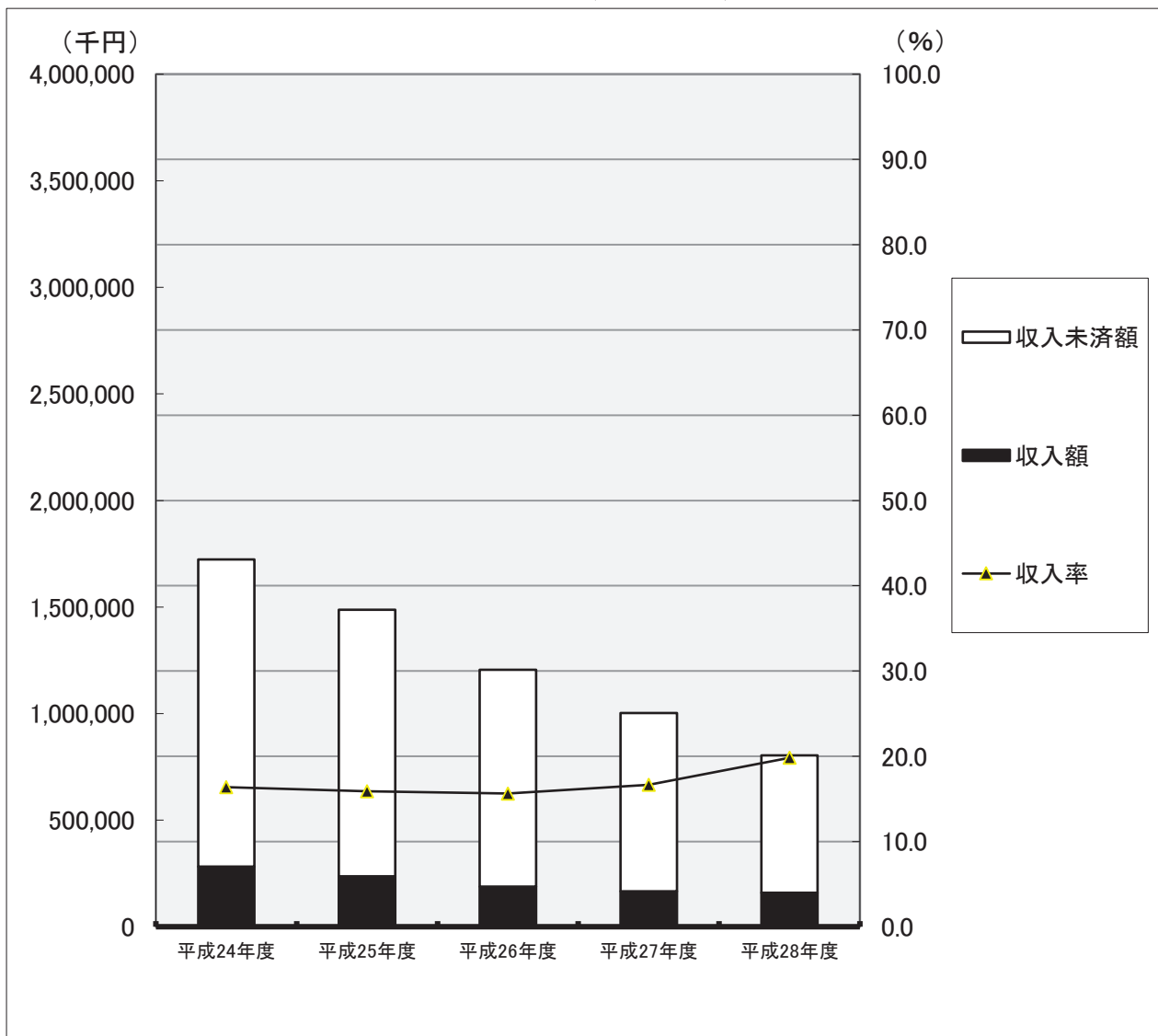
現年調定



(単位 :千円, %)

平成26年度			平成27年度			平成28年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
3,114,569	2,830,450	90.9	2,993,431	2,728,656	91.2	2,882,217	2,651,222	92.0
1,205,904	188,446	15.6	1,002,533	166,840	16.6	804,076	159,334	19.8
4,320,473	3,018,896	69.9	3,995,964	2,895,496	72.5	3,686,293	2,810,556	76.2

滞納繰越調定



VIII 収 納

1 市税督促状発付状況の推移

区 分 \ 年 度			平 成 2 4 年 度		平 成 2 5 年 度	
			発 付 件 数	増 加 率	発 付 件 数	増 加 率
市 民 税	個 人	普 通 徴 収	21,749	△ 3.6	22,464	3.3
		特 別 徴 収	648	7.1	608	△ 6.2
	法 人		160	3.9	170	6.3
固 定 ・ 都 計 税			22,936	△ 3.5	21,237	△ 7.4
軽 自 動 車 税			8,262	△ 6.8	8,018	△ 3.0
た ば こ 税			0	-	0	-
特 別 土 地 保 有 税			0	-	0	-
入 湯 税			0	-	0	-
合 計			53,755	△ 3.9	52,497	△ 2.3
国 保 税			39,538	△ 4.6	38,133	△ 3.6

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

2 滞納繰越決算額の推移

区 分 \ 年 度			平 成 2 4 年 度		平 成 2 5 年 度	
			税 額	増 加 率	税 額	増 加 率
市 民 税	個 人		640,113	△ 12.6	496,191	△ 22.5
	法 人		19,247	△ 26.2	18,561	△ 3.6
固 定 資 産 税			545,967	△ 28.9	379,271	△ 30.5
軽 自 動 車 税			31,314	△ 3.9	26,484	△ 15.4
た ば こ 税			0	-	0	-
特 別 土 地 保 有 税			0	-	0	-
入 湯 税			0	-	0	-
都 市 計 画 税			85,761	△ 29.1	59,714	△ 30.4
合 計			1,322,402	△ 21.3	980,221	△ 25.9
国 保 税			1,522,823	△ 12.8	1,222,163	△ 19.7

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：件，%)

平成 2 6 年 度		平成 2 7 年 度		平成 2 8 年 度	
発 付 件 数	増 加 率	発 付 件 数	増 加 率	発 付 件 数	増 加 率
20,931	△ 6.8	12,825	△ 38.7	11,973	△ 6.6
620	2.0	1,446	133.2	1,873	29.5
150	△ 11.8	135	△ 10.0	141	4.4
21,746	2.4	20,382	△ 6.3	20,063	△ 1.6
7,789	△ 2.9	7,929	1.8	8,013	1.1
0	-	0	-	1	皆増
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	5	皆増
51,236	△ 2.4	42,717	△ 16.6	42,069	△ 1.5
35,862	△ 6.0	32,994	△ 8.0	30,765	△ 6.8

(単位：千円，%)

平成 2 6 年 度		平成 2 7 年 度		平成 2 8 年 度	
税 額	増 加 率	税 額	増 加 率	税 額	増 加 率
402,651	△ 18.9	307,937	△ 23.5	225,643	△ 26.7
15,794	△ 14.9	12,625	△ 20.1	26,196	107.5
308,821	△ 18.6	255,174	△ 17.4	149,196	△ 41.5
24,717	△ 6.7	21,047	△ 14.8	19,397	△ 7.8
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
49,412	△ 17.3	41,407	△ 16.2	24,605	△ 40.6
801,395	△ 18.2	638,190	△ 20.4	445,037	△ 30.3
1,013,652	△ 17.1	812,179	△ 19.9	633,745	△ 22.0

3 不納欠損

(1) 不納欠損決算額の推移

区分	平成24年度		平成25年度	
	税額	増加率	税額	増加率
市民税	100,447,044	66.1	128,492,351	27.9
法人市民税	7,004,316	67.9	2,212,215	△ 68.4
固定資産税	141,288,684	91.0	139,546,619	△ 1.2
軽自動車税	4,646,694	10.6	6,847,700	47.4
特別土地保有税	0	-	0	-
都市計画税	22,246,798	92.5	21,918,995	△ 1.5
たばこ税	0	-	0	-
合計	275,633,536	78.5	299,017,880	8.5
国民健康保険税	286,058,807	36.4	365,216,934	27.7

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(2) 平成28年度不納欠損決算額事項別明細

区分	法 1 8 条 該 当		
	法 第 1 5 条 の 7 第 1 項		
	第1号該当	第2号該当	第3号該当
市民税	16,866,293	3,360,458	117,462
法人市民税	1,430,500	0	639,000
固定資産税	5,693,829	1,673,182	14,023
軽自動車税	1,022,500	225,600	0
特別土地保有税	0	0	0
都市計画税	924,310	271,618	2,277
たばこ税	0	0	0
合計	25,937,432	5,530,858	772,762
国民健康保険税	23,333,100	4,774,800	572,500

(単位：円，%)

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
税 額	増加率	税 額	増加率	税 額	増加率
94,232,495	△ 26.7	86,493,799	△ 8.2	78,338,958	△ 9.4
3,356,400	51.7	3,260,625	△ 2.9	3,444,400	5.6
76,624,000	△ 45.1	79,546,259	3.8	87,704,125	10.3
5,816,800	△ 15.1	5,867,023	0.9	6,660,251	13.5
0	-		-	0	-
12,089,363	△ 44.8	12,749,596	5.5	14,272,603	11.9
0	-		-	0	-
192,119,058	△ 35.7	187,917,302	△ 2.2	190,420,337	1.3
295,640,529	△ 19.1	294,926,790	△ 0.2	490,227,085	66.2

(単位：円)

の も の		執行停止中		計
催告中 (市内)	催告中 (市外)	法 第 1 5 条 の 7		
		第4項該当	第5項該当	
0	0	48,978,458	9,016,287	78,338,958
0	0	1,199,900	175,000	3,444,400
0	0	38,138,722	42,184,369	87,704,125
0	0	3,300,251	2,111,900	6,660,251
0	0	0	0	0
0	0	6,191,295	6,883,103	14,272,603
0	0	0	0	0
0	0	97,808,626	60,370,659	190,420,337
0	0	169,915,619	48,897,468	247,493,487

4 過誤納金決算額の還付状況の推移

税 目				年 度		平 成 2 4 年 度			平 成 2 5 年 度		
				本 税		加 算 金	本 税		加 算 金		
				件 数	金 額		件 数	金 額			
市	現 年 度 分 戻 出	市 県 民 税	個 人	2,658	32,729	2	2,006	25,117	10		
			法 人	147	27,065	137	192	17,830	282		
		固 定・都 計 税		199	8,197	7	207	6,082	12		
		軽 自 動 車 税		40	205	0	47	224	0		
		そ の 他 の 税		0	0	0	0	0	0		
		小 計		3,044	68,196	146	2,452	49,253	304		
	過 年 度 分 予 算	市 県 民 税	個 人	964	36,306	1	850	25,230	240		
			法 人	205	35,082	744	281	218,941	3,785		
		固 定・都 計 税		191	4,960	317	148	3,754	200		
		軽 自 動 車 税		17	91	0	20	110	7		
		そ の 他 の 税		0	0	0	0	0	0		
		延 滞 金 等		67	36	0	52	126	0		
		(充 当 分)		(86)	(7,085)	0	(128)	(14,812)	0		
小 計		1,444	76,475	1,062	1,351	248,161	4,232				
合 計				4,488	144,671	1,208	3,803	297,414	4,536		
国 保 税	現 年 度 分			1,845	31,555	127	1,991	34,601	109		
	過 年 度 分			490	13,503	515	487	11,252	374		
	合 計			2,335	45,058	642	2,478	45,853	483		

(単位：件, 千円)

平成 2 6 年 度			平成 2 7 年 度			平成 2 8 年 度		
本 税		加算金	本 税		加算金	本 税		加算金
件 数	金 額		件 数	金 額		件 数	金 額	
1,820	21,174	2	1,903	18,282	3	1,814	21,481	1
139	27,963	117	204	29,880	108	210	37,832	60
56	5,837	12	136	10,678	112	180	5,542	0
17	88	0	51	304	0	27	159	1
0	0	0	0	0	0	4	0	0
2,032	55,062	131	2,294	59,144	223	2,235	65,014	62
895	29,877	3,539	826	27,822	110	987	28,302	93
197	30,919	371	275	76,875	702	215	146,825	1,648
194	12,583	2,316	157	42,349	9,671	202	5,645	234
29	145	2	38	163	0	165	651	6
0	0	0	0	0	0	0	0	0
84	57	0	3	85	0	153	33	0
(102)	(1,605)	0	(105)	(5,283)	0	(215)	(3,210)	(0)
1,399	73,581	6,228	1,194	142,011	10,483	1,722	181,456	1,981
3,431	128,643	6,359	3,488	201,155	10,706	3,957	246,470	2,043
1,703	33,313	45	1,842	35,839	29	2,064	39,739	41
426	8,980	275	478	10,798	173	748	15,475	157
2,129	42,293	320	2,320	46,637	202	2,812	55,214	198

5 口座振替

(1) 口座振替加入者数の推移

年 度	平 成 2 5 年 度		平 成 2 6 年 度	
	加入者数	増 加 率	加入者数	増 加 率
加入者数 (年度当初現在)	37,030	3.6	37,736	1.9

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(2) 口座振替による徴収実績の推移

区 分 \ 年 度	平 成 2 4 年 度			平 成 2 5 年 度		
	件 数	税 額	増加率	件 数	税 額	増加率
市・県民税	16,947	872,331,823	0.5	17,465	964,828,965	10.6
固定・都計税	73,237	2,500,626,531	△ 9.6	74,304	2,549,184,581	1.9
軽自動車税	4,425	23,165,100	12.7	4,537	24,047,600	3.8
小 計	94,609	3,396,123,454	△ 7.1	96,306	3,538,061,146	4.2
国民健康保険税	45,096	927,421,700	△ 1.8	45,325	960,450,700	3.6
合 計	139,705	4,323,545,154	△ 6.0	141,631	4,498,511,846	4.0

備考 増加率は、前年度に対する税額の増加率である。

(単位：人，%)

平成27年度		平成28年度		平成29年度	
加入者数	増加率	加入者数	増加率	加入者数	増加率
38,503	2.0	39,165	1.7	39,769	1.5

(単位：件，円，%)

平成26年度			平成27年度			平成28年度		
件数	税額	増加率	件数	税額	増加率	件数	税額	増加率
16,587	941,249,802	△ 2.4	11,907	645,106,644	△ 31.5	11,263	625,106,266	△ 3.1
74,583	2,555,859,824	0.3	74,846	2,572,674,141	0.7	75,228	2,675,492,378	4.0
4,540	24,106,900	0.2	4,603	24,683,000	2.4	4,602	28,317,400	14.7
95,710	3,521,216,526	△ 0.5	91,356	3,242,463,785	△ 7.9	91,093	3,328,916,044	2.7
44,815	925,467,900	△ 3.6	43,662	871,903,100	△ 5.8	41,643	836,267,600	△ 4.1
140,525	4,446,684,426	△ 1.2	135,018	4,114,366,885	△ 7.5	132,736	4,165,183,644	1.2

Ⅸ そ の 他

1 平成28年度証明等通数

(1) 市民税課・資産税課, 総合窓口, 市毛窓口, 前渡窓口, 佐野窓口, 那珂湊支所合計

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	327	255	273	206	248
公租公課・公課額証明	378	198	191	156	144
所在証明	29	21	27	32	28
軽減証明	99	71	65	57	59
評価額通知書	303	125	147	111	151
所得証明	487	409	1,526	901	638
住民税課税証明	1,529	528	9,541	4,102	1,472
児童手当所得証明	-	-	-	-	-
保育所用課税証明	-	-	-	-	-
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税・非課税世帯証明	19	9	227	95	80
納税証明	89	142	172	147	137
軽自税納税証明	370	264	297	217	205
完納・未納がないことの証明	171	184	216	242	194
名寄せ帳閲覧	10	47	52	37	37
地番集成図の写し	61	58	63	60	43
その他	3	3	3	5	12
計	3,875	2,314	12,800	6,368	3,448

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 総合窓口, 市毛窓口, 前渡窓口及び佐野窓口では, 所在証明, 軽減証明等, 一部の証明については交付していない。
5. 児童手当所得証明, 保育所用課税証明は平成27年4月末で発行を停止し, 同年5月以降は住民税課税証明の交付を行っている。

9	10	11	12	1	2	3	合計
259	239	260	216	257	253	271	3,064
158	133	203	184	164	189	132	2,230
16	20	27	13	41	21	26	301
77	78	76	87	54	74	103	900
163	81	62	70	88	106	88	1,495
602	764	460	391	435	432	466	7,511
1,065	883	725	527	572	610	2,060	23,614
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	0	0	0
92	471	340	100	37	11	8	1,489
158	108	113	127	208	257	165	1,823
254	251	268	282	347	382	492	3,629
205	236	182	163	496	343	334	2,966
54	37	41	19	44	94	72	544
74	59	47	65	62	88	45	725
15	10	6	20	4	26	15	122
3,192	3,370	2,810	2,264	2,809	2,886	4,277	50,413

(2) 市民税課・資産税課

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	106	66	69	65	50
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	286	133	132	109	83
所 在 証 明	29	19	27	30	26
軽 減 証 明	97	69	63	57	58
評 価 額 通 知 書	289	125	142	109	151
所 得 証 明	11	11	26	33	24
住 民 税 課 税 証 明	84	33	421	198	112
児 童 手 当 所 得 証 明	-	-	-	-	-
保 育 所 用 課 税 証 明	-	-	-	-	-
住 民 税 決 定 証 明	0	0	0	0	0
非 課 税 ・ 非 課 税 世 帯 証 明	4	1	18	6	4
納 税 証 明	13	3	14	6	4
軽 自 税 納 税 証 明	52	27	26	15	17
完 納 ・ 未 納 が ない こと の 証 明	30	20	30	31	23
名 寄 せ 帳 閲 覧	10	47	52	35	37
地 番 集 成 図 の 写 し	61	58	63	60	43
そ の 他	3	3	2	5	11
計	1,075	615	1,085	759	643

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 名寄せ帳閲覧及び地番集成図の写しの交付は資産税課にて行っている。
5. 児童手当所得証明, 保育所用課税証明は平成27年4月末で発行を停止し, 同年5月以降は住民税課税証明の交付を行っている。

9	10	11	12	1	2	3	合計
79	59	66	69	62	60	60	811
125	94	112	94	78	54	77	1,377
15	18	26	12	39	20	24	285
77	77	75	86	54	72	99	884
161	73	58	70	80	105	83	1,446
33	20	16	6	16	11	15	222
70	88	55	50	47	42	77	1,277
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	0	0	0
15	55	21	3	3	0	1	131
31	5	16	9	13	50	20	184
30	18	25	29	29	34	56	358
34	32	22	25	69	22	31	369
51	34	34	19	44	88	71	522
74	59	47	65	62	88	45	725
13	9	5	15	4	24	13	107
808	641	578	552	600	670	672	8,698

(3)総合窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	144	116	130	87	139
公租公課・公課額証明	74	53	44	35	55
所在証明	-	-	-	-	-
軽減証明	-	-	-	-	-
評価額通知書	-	-	-	-	-
所得証明	339	314	1,062	613	444
住民税課税証明	1,081	387	6,599	2,879	1,065
児童手当所得証明	-	-	-	-	-
保育所用課税証明	-	-	-	-	-
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税・非課税世帯証明	6	3	124	48	27
納税証明	63	106	143	127	119
軽自税納税証明	177	134	155	134	121
完納・未納がないことの証明	104	119	135	165	132
名寄せ帳閲覧	-	-	-	-	-
地番集成図の写し	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
計	1,988	1,232	8,392	4,088	2,102

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 総合窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。
5. 児童手当所得証明、保育所用課税証明は平成27年4月末で発行を停止し、同年5月以降は住民税課税証明の交付を行っている。

9	10	11	12	1	2	3	合計
111	117	110	82	140	119	133	1,428
32	33	39	27	73	116	48	629
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
412	523	322	295	316	329	330	5,299
781	677	562	376	440	466	1,503	16,816
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	0	0	0
31	260	187	50	12	1	0	749
91	78	82	91	153	157	120	1,330
137	127	135	146	204	213	243	1,926
116	163	104	82	307	187	200	1,814
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
1,711	1,978	1,541	1,149	1,645	1,588	2,577	29,991

(4)市毛窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	13	13	8	9	13
公租公課・公課額証明	2	0	0	3	2
所在証明	-	-	-	-	-
軽減証明	-	-	-	-	-
評価額通知書	-	-	-	-	-
所得証明	38	14	84	62	37
住民税課税証明	96	17	576	272	69
児童手当所得証明	-	-	-	-	-
保育所用課税証明	-	-	-	-	-
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税・非課税世帯証明	5	0	26	9	8
納税証明	2	1	0	0	1
軽自税納税証明	31	21	35	15	11
完納・未納がないことの証明	9	8	8	2	15
名寄せ帳閲覧	-	-	-	-	-
地番集成図の写し	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
計	196	74	737	372	156

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 市毛窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。
5. 児童手当所得証明、保育所用課税証明は平成27年4月末で発行を停止し、同年5月以降は住民税課税証明の交付を行っている。

9	10	11	12	1	2	3	合計
16	9	11	5	8	17	19	141
0	4	4	3	0	5	4	27
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
33	46	21	17	32	20	31	435
43	19	18	15	4	19	115	1,263
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	0	0	0
6	31	30	8	4	2	2	131
14	3	0	0	2	4	7	34
19	35	23	22	29	37	52	330
12	6	9	9	29	24	17	148
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
143	153	116	79	108	128	247	2,509

(5)前渡窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	2	1	3	1	1
公租公課・公課額証明	0	0	0	0	0
所在証明	-	-	-	-	-
軽減証明	-	-	-	-	-
評価額通知書	-	-	-	-	-
所得証明	9	8	41	13	14
住民税課税証明	29	6	225	60	19
児童手当所得証明	-	-	-	-	-
保育所用課税証明	-	-	-	-	-
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税・非課税世帯証明	1	0	2	4	2
納税証明	0	0	0	4	2
軽自税納税証明	14	14	16	8	8
完納・未納がないことの証明	5	5	3	2	2
名寄せ帳閲覧	-	-	-	-	-
地番集成図の写し	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
計	60	34	290	92	48

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 前渡窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。
5. 児童手当所得証明、保育所用課税証明は平成27年4月末で発行を停止し、同年5月以降は住民税課税証明の交付を行っている。

9	10	11	12	1	2	3	合計
1	0	3	4	2	2	0	20
0	0	0	0	0	0	0	0
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
6	10	13	5	5	5	6	135
17	9	12	4	2	7	33	423
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	0	0	0
5	28	9	6	3	1	0	61
0	0	5	0	0	7	0	18
9	6	14	9	14	15	18	145
2	0	5	5	4	4	1	38
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
40	53	61	33	30	41	58	840

(6)佐野窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	12	10	15	12	3
公租公課・公課額証明	1	1	0	0	0
所在証明	-	-	-	-	-
軽減証明	-	-	-	-	-
評価額通知書	-	-	-	-	-
所得証明	24	23	105	66	47
住民税課税証明	80	19	616	255	71
児童手当所得証明	-	-	-	-	-
保育所用課税証明	-	-	-	-	-
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税・非課税世帯証明	0	0	14	6	16
納税証明	1	1	2	1	1
軽自税納税証明	30	18	10	7	22
完納・未納がないことの証明	6	4	14	22	5
名寄せ帳閲覧	-	-	-	-	-
地番集成図の写し	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
計	154	76	776	369	165

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 佐野窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。
5. 児童手当所得証明、保育所用課税証明は平成27年4月末で発行を停止し、同年5月以降は住民税課税証明の交付を行っている。

9	10	11	12	1	2	3	合計
13	9	11	10	7	10	6	118
0	0	7	25	4	0	0	38
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
34	70	26	22	22	14	17	470
42	28	11	13	14	18	133	1,300
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	0	0	0
15	30	25	7	5	1	2	121
2	0	0	0	9	10	6	33
20	26	17	22	29	21	41	263
10	9	9	9	18	15	14	135
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
136	172	106	108	108	89	219	2,478

(7)那珂湊支所

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	50	49	48	32	42
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	15	11	15	9	4
所 在 証 明	0	2	0	2	2
軽 減 証 明	2	2	2	0	1
評 価 額 通 知 書	14	0	5	2	0
所 得 証 明	66	39	208	114	72
住 民 税 課 税 証 明	159	66	1,104	438	136
児 童 手 当 所 得 証 明	-	-	-	-	-
保 育 所 用 課 税 証 明	-	-	-	-	-
住 民 税 決 定 証 明	0	0	0	0	0
非 課 税 ・ 非 課 税 世 帯 証 明	3	5	43	22	23
納 税 証 明	10	31	13	9	10
軽 自 税 納 税 証 明	66	50	55	38	26
完 納 ・ 未 納 が な い こ と の 証 明	17	28	26	20	17
名 寄 せ 帳 閲 覧	0	0	0	2	0
地 番 集 成 図 の 写 し	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	1	0	1
計	402	283	1,520	688	334

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 児童手当所得証明, 保育所用課税証明は平成27年4月末で発行を停止し, 同年5月以降は住民税課税証明の交付を行っている。

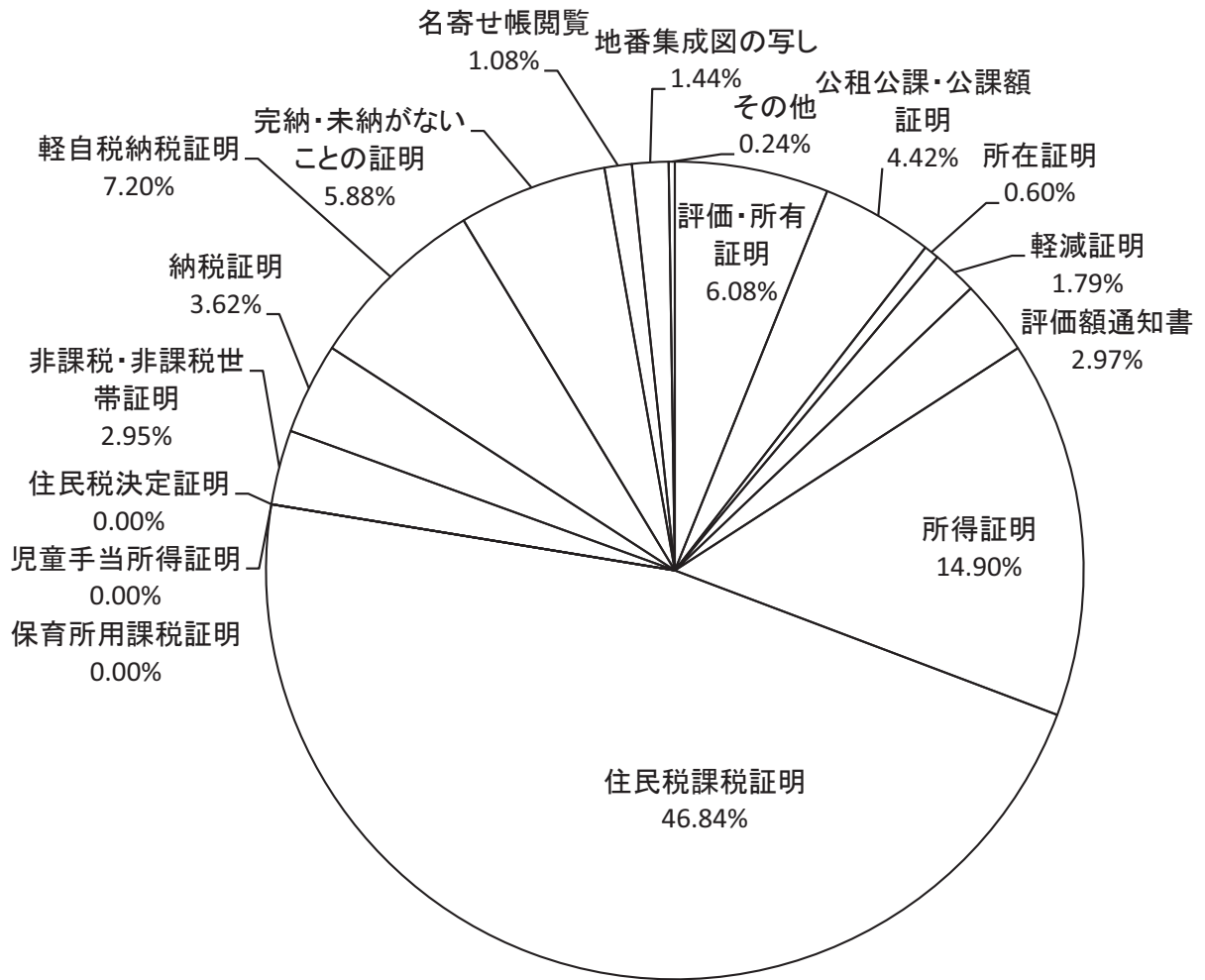
9	10	11	12	1	2	3	合計
39	45	59	46	38	45	53	546
1	2	41	35	9	14	3	159
1	2	1	1	2	1	2	16
0	1	1	1	0	2	4	16
2	8	4	0	8	1	5	49
84	95	62	46	44	53	67	950
112	62	67	69	65	58	199	2,535
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	0	0	0
20	67	68	26	10	6	3	296
20	22	10	27	31	29	12	224
39	39	54	54	42	62	82	607
31	26	33	33	69	91	71	462
3	3	7	0	0	6	1	22
0	0	0	0	0	0	0	0
2	1	1	5	0	2	2	15
354	373	408	343	318	370	504	5,897

(8) 種類別証明等通数

区分	窓口	市民税課	総合窓口	市毛窓口	前渡窓口	佐野窓口	支所	計
評価・所有証明		811	1,428	141	20	118	546	3,064
公租公課・公課額証明		1,377	629	27	0	38	159	2,230
所在証明		285	-	-	-	-	16	301
軽減証明		884	-	-	-	-	16	900
評価額通知書		1,446	-	-	-	-	49	1,495
所得証明		222	5,299	435	135	470	950	7,511
住民税課税証明		1,277	16,816	1,263	423	1,300	2,535	23,614
児童手当所得証明		-	-	-	-	-	-	-
保育所用課税証明		-	-	-	-	-	-	-
住民税決定証明		0	0	0	0	0	0	0
非課税・非課税世帯証明		131	749	131	61	121	296	1,489
納税証明		184	1,330	34	18	33	224	1,823
軽自税納税証明		358	1,926	330	145	263	607	3,629
完納・未納がないことの証明		369	1,814	148	38	135	462	2,966
名寄せ帳閲覧		522	-	-	-	-	22	544
地番集成図の写し		725	-	-	-	-	0	725
その他		107	-	-	-	-	15	122
計		8,698	29,991	2,509	840	2,478	5,897	50,413

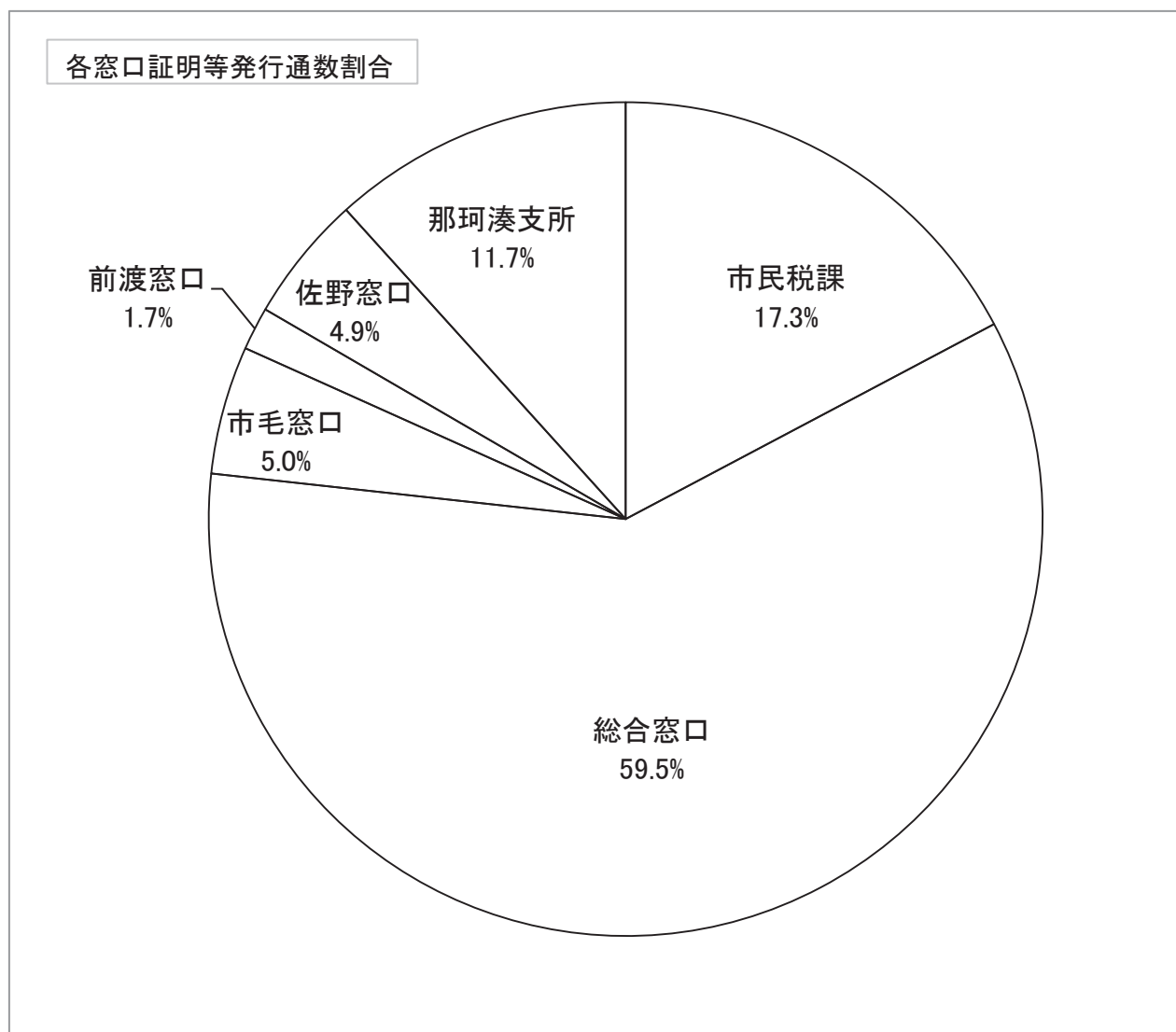
- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 総合窓口、市毛窓口、前渡窓口及び佐野窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。
5. 児童手当所得証明、保育所用課税証明は平成27年4月末で発行を停止し、同年5月以降は住民税課税証明の交付を行っている。

種別別証明等発行通数割合

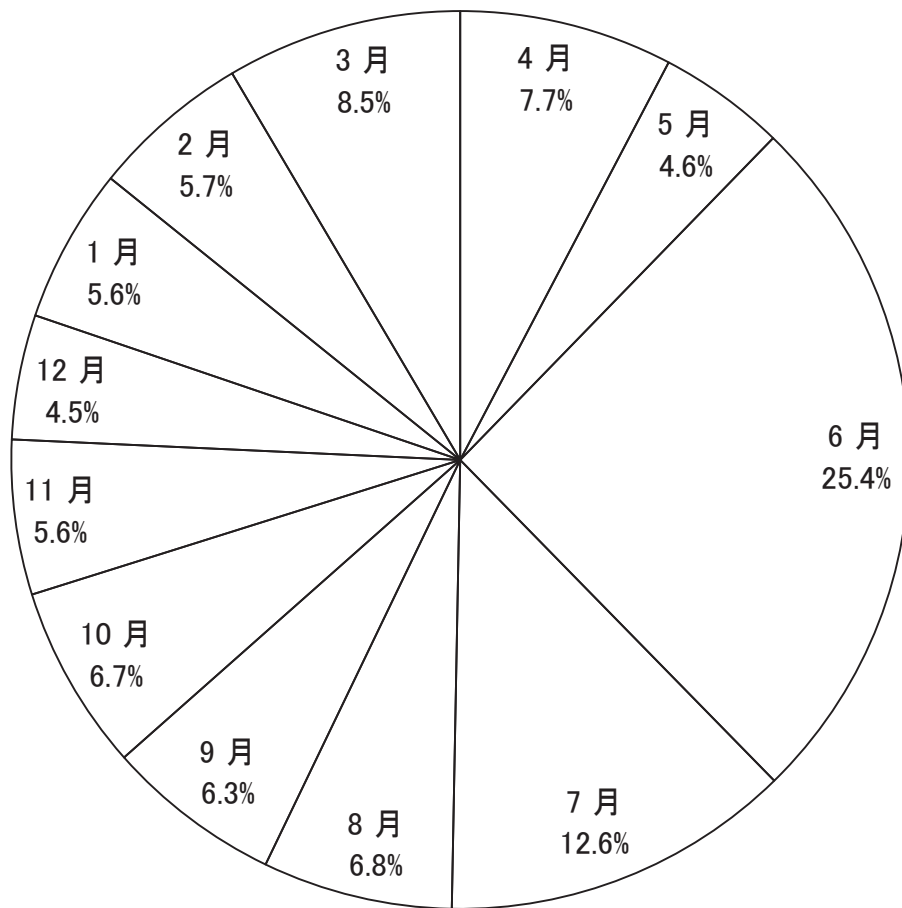


(9) 各窓口における月別証明等通数

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
市民税課	1,075	615	1,085	759	643	808	641	578	552	600	670	672	8,698
総合窓口	1,988	1,232	8,392	4,088	2,102	1,711	1,978	1,541	1,149	1,645	1,588	2,577	29,991
市毛窓口	196	74	737	372	156	143	153	116	79	108	128	247	2,509
前渡窓口	60	34	290	92	48	40	53	61	33	30	41	58	840
佐野窓口	154	76	776	369	165	136	172	106	108	108	89	219	2,478
那珂湊支所	402	283	1,520	688	334	354	373	408	343	318	370	504	5,897
計	3,875	2,314	12,800	6,368	3,448	3,192	3,370	2,810	2,264	2,809	2,886	4,277	50,413



月別証明等発行通数割合



2 平成29年度市税一覧

税目	賦課期日	種別(課税客体)	納税義務者
市民税	1月1日	所得割	市内に住所を有する個人 (均等割・所得割)
		均等割	市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する 個人で市内に住所を有しない者 (均等割)
		法人税割	市内に事務所又は事業所を有する法人 (均等割・法人税割)
		均等割	市内に寮、宿泊所、クラブ、その他これら に類する施設を有する法人で当該市内に 事務所、事業所を有しないもの (均等割)

税率	申告期限	納期																											
個人所得割 6%	市県民税申告書 3月15日 給与支払報告書 1月31日 給与所得者異動届出書 徴収する義務がなくなる事由が発生した月の翌月10日	普通徴収 第1期 6月8日～6月30日 第2期 8月1日～8月31日 第3期 10月1日～10月31日 第4期 平成30年 1月1日～1月31日 給与所得に係る特別徴収 毎月(6月～翌年5月) 分徴収の翌月10日 年金所得に係る特別徴収 4月, 6月, 8月(仮徴収) 10月, 12月, 翌年2月 (本徴収) 分徴収の翌月10日																											
個人均等割 3,500円 ※防災・減災事業の財源に充てるため、標準税率の3,000円に500円が加算される。(平成26年度から平成35年度まで)																													
【法人税割】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>法人の区分</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資本金等の額が1億円以上の法人 保険業法に規定する相互会社</td> <td>12.1% (※14.7%)</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が1億円未満の法人 資本又は出資を有しない法人 (上記の相互会社を除く) 収益事業を行う人格のない社団等</td> <td>9.7% (※12.3%)</td> </tr> </tbody> </table> ※括弧内は平成26年9月30日以前に開始した事業年度に適用	法人の区分	税率	資本金等の額が1億円以上の法人 保険業法に規定する相互会社	12.1% (※14.7%)	資本金等の額が1億円未満の法人 資本又は出資を有しない法人 (上記の相互会社を除く) 収益事業を行う人格のない社団等	9.7% (※12.3%)	法人税申告期限	事業年度又は連結事業 年度終了の日の翌日から 2月以内 ※資本金等の額 ○平成27年3月31日までに開始する事業年度 法人税法第2条第16号に規定する資本金等の額 ○平成27年4月1日以降に開始する事業年度 (1) 地方税法第292条第1項第4号の5に規定する「資本金等の額」 (2) 「資本金」と「資本準備金」の合計額 原則は(1)だが、(1)が(2)を下回る場合は(2)となる。																					
法人の区分	税率																												
資本金等の額が1億円以上の法人 保険業法に規定する相互会社	12.1% (※14.7%)																												
資本金等の額が1億円未満の法人 資本又は出資を有しない法人 (上記の相互会社を除く) 収益事業を行う人格のない社団等	9.7% (※12.3%)																												
【均等割】 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">法人の区分</th> <th rowspan="2">税率</th> </tr> <tr> <th>資本金等の額(※)</th> <th>従業者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1千万円以下の法人</td> <td>50人以下</td> <td rowspan="2">60,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1千万円を超え1億円以下の法人</td> <td>50人以下</td> <td>144,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>180,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1億円を超え10億円以下の法人</td> <td>50人以下</td> <td>192,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>480,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">10億円を超え50億円以下の法人</td> <td>50人以下</td> <td>492,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>2,100,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">50億円を超える法人</td> <td>50人以下</td> <td>492,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>3,600,000円</td> </tr> </tbody> </table>	法人の区分		税率	資本金等の額(※)	従業者数	1千万円以下の法人	50人以下	60,000円	50人超	1千万円を超え1億円以下の法人	50人以下	144,000円	50人超	180,000円	1億円を超え10億円以下の法人	50人以下	192,000円	50人超	480,000円	10億円を超え50億円以下の法人	50人以下	492,000円	50人超	2,100,000円	50億円を超える法人	50人以下	492,000円	50人超	3,600,000円
法人の区分		税率																											
資本金等の額(※)	従業者数																												
1千万円以下の法人	50人以下	60,000円																											
	50人超																												
1千万円を超え1億円以下の法人	50人以下	144,000円																											
	50人超	180,000円																											
1億円を超え10億円以下の法人	50人以下	192,000円																											
	50人超	480,000円																											
10億円を超え50億円以下の法人	50人以下	492,000円																											
	50人超	2,100,000円																											
50億円を超える法人	50人以下	492,000円																											
	50人超	3,600,000円																											

税目	賦課期日	種別(課税客体)	納税義務者
固定資産税	1月1日	土地 家屋 償却資産	当該固定資産の所有者 免税点 土地 30万円 家屋 20万円 償却資産 150万円
軽自動車税	4月1日	原動機付自転車 小型特殊自動車 軽自動車 2輪の小型自動車	当該原動機付自転車，軽自動車，小型特殊自動車及び2輪の小型自動車の所有者等

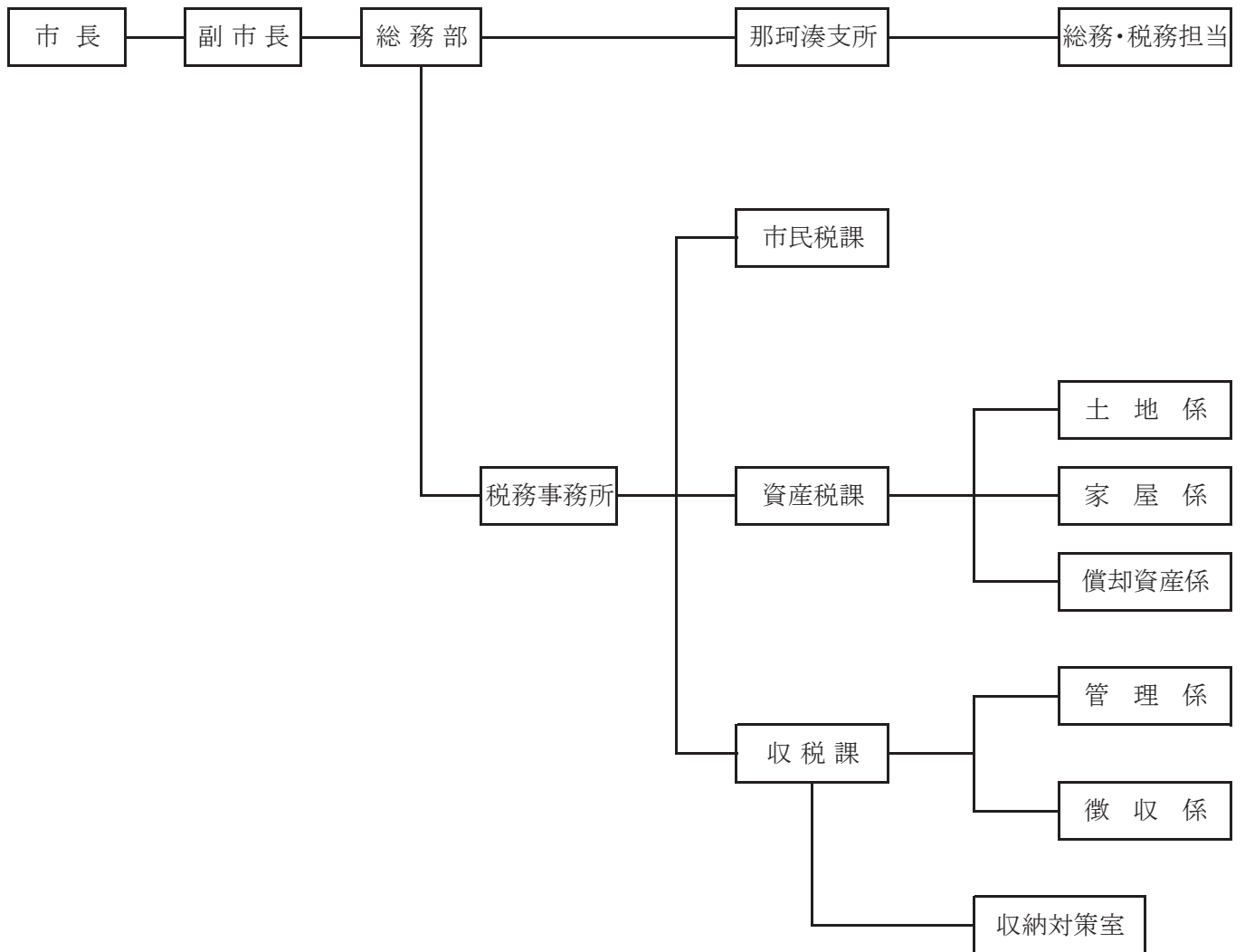
税率	申告期限	納期																																																																						
100分の1.4	償却資産1月31日	第1期 4月7日～5月1日 第2期 7月1日～7月31日 第3期 12月1日～12月25日 第4期 平成30年2月1日 ～2月28日																																																																						
【原動機付自転車，2輪車，小型特殊自動車】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>車種</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原動機付自転車 50cc 以下</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原動機付自転車 90cc 以下</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原動機付自転車 125cc 以下</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>ミニカー</td> <td>3,700</td> </tr> <tr> <td>農耕用2輪</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>農耕作業用4輪 1,000cc 以下</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>農耕作業用4輪 1,000cc 超</td> <td>3,900</td> </tr> <tr> <td>特殊作業用</td> <td>5,900</td> </tr> <tr> <td>軽2輪 (250cc 超，被けん引車)</td> <td>3,600</td> </tr> <tr> <td>2輪の小型自動車</td> <td>6,000</td> </tr> </tbody> </table> 【3輪以上の軽自動車】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>車種</th> <th>旧税率</th> <th>新税率</th> <th>重課税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>軽3輪</td> <td>3,100</td> <td>3,900</td> <td>4,600</td> </tr> <tr> <td>軽4輪 自家用乗用</td> <td>7,200</td> <td>10,800</td> <td>12,900</td> </tr> <tr> <td>軽4輪 自家用貨物</td> <td>4,000</td> <td>5,000</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>軽4輪 営業用乗用</td> <td>5,500</td> <td>6,900</td> <td>8,200</td> </tr> <tr> <td>軽4輪 営業用貨物</td> <td>3,000</td> <td>3,800</td> <td>4,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 3輪以上の軽自動車については，初度検査年月が平成27年3月31日以前の車両には旧税率，平成27年4月1日以降の車両には新税率，初度検査年月から13年経過した車両には重課税率が適用される。</p> 【グリーン化特例（軽課）】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>車種</th> <th>75%軽減</th> <th>50%軽減</th> <th>25%軽減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>軽3輪</td> <td>1,000</td> <td>2,000</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>軽4輪 自家用乗用</td> <td>2,700</td> <td>5,400</td> <td>8,100</td> </tr> <tr> <td>軽4輪 自家用貨物</td> <td>1,300</td> <td>2,500</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>軽4輪 営業用乗用</td> <td>1,800</td> <td>3,500</td> <td>5,200</td> </tr> <tr> <td>軽4輪 営業用貨物</td> <td>1,000</td> <td>1,900</td> <td>2,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 平成28年4月1日から平成29年3月31日までに初度検査を受けた3輪以上の軽自動車で一定の環境性能を有するものは，平成29年度分に限り，燃費性能に応じて上記のとおり税率が軽減される。</p>	車種	税率	原動機付自転車 50cc 以下	2,000	原動機付自転車 90cc 以下	2,000	原動機付自転車 125cc 以下	2,400	ミニカー	3,700	農耕用2輪	2,400	農耕作業用4輪 1,000cc 以下	3,000	農耕作業用4輪 1,000cc 超	3,900	特殊作業用	5,900	軽2輪 (250cc 超，被けん引車)	3,600	2輪の小型自動車	6,000	車種	旧税率	新税率	重課税率	軽3輪	3,100	3,900	4,600	軽4輪 自家用乗用	7,200	10,800	12,900	軽4輪 自家用貨物	4,000	5,000	6,000	軽4輪 営業用乗用	5,500	6,900	8,200	軽4輪 営業用貨物	3,000	3,800	4,500	車種	75%軽減	50%軽減	25%軽減	軽3輪	1,000	2,000	3,000	軽4輪 自家用乗用	2,700	5,400	8,100	軽4輪 自家用貨物	1,300	2,500	3,800	軽4輪 営業用乗用	1,800	3,500	5,200	軽4輪 営業用貨物	1,000	1,900	2,900	取得申告 当該軽自動車等の所有者等となった日から15日以内 廃車申告 当該軽自動車等の所有者等でなくなった日から30日以内	全期分 5月2日～5月31日
車種	税率																																																																							
原動機付自転車 50cc 以下	2,000																																																																							
原動機付自転車 90cc 以下	2,000																																																																							
原動機付自転車 125cc 以下	2,400																																																																							
ミニカー	3,700																																																																							
農耕用2輪	2,400																																																																							
農耕作業用4輪 1,000cc 以下	3,000																																																																							
農耕作業用4輪 1,000cc 超	3,900																																																																							
特殊作業用	5,900																																																																							
軽2輪 (250cc 超，被けん引車)	3,600																																																																							
2輪の小型自動車	6,000																																																																							
車種	旧税率	新税率	重課税率																																																																					
軽3輪	3,100	3,900	4,600																																																																					
軽4輪 自家用乗用	7,200	10,800	12,900																																																																					
軽4輪 自家用貨物	4,000	5,000	6,000																																																																					
軽4輪 営業用乗用	5,500	6,900	8,200																																																																					
軽4輪 営業用貨物	3,000	3,800	4,500																																																																					
車種	75%軽減	50%軽減	25%軽減																																																																					
軽3輪	1,000	2,000	3,000																																																																					
軽4輪 自家用乗用	2,700	5,400	8,100																																																																					
軽4輪 自家用貨物	1,300	2,500	3,800																																																																					
軽4輪 営業用乗用	1,800	3,500	5,200																																																																					
軽4輪 営業用貨物	1,000	1,900	2,900																																																																					

税目	賦課期日	種別(課税客体)	納税義務者
市たばこ税		たばこの売渡し等	製造たばこの売渡しを行う卸売販売業者等
入湯税			鉱泉浴場における入湯客
都市計画税	1月1日	土地・家屋	当該土地家屋の所有者

税率	申告期限	納期
1,000本につき5,262円。ただし、旧3級品については1,000本につき3,355円。	たばこの売渡し等につき翌月末日までに申告納付	
入湯客1人1日につき150円	特別徴収義務者が翌月15日までに申告納入	
100分の0.3		固定資産税の納期と同じ

3 ひたちなか市行政組織機構図(税務関係)

平成29年4月1日現在



職員数 (平成29.4.1現在)	条例定数	922人
	総数	872人
	市長事務部局	687人
	税務職員	69人

4 税 務 機 構

(1) 職員数(平成29年4月1日現在)

(単位：人)

部課名等												
	所長	参事	課長	副参事	課長補佐	係長	主幹	主査	主任	主事	主事補	計
総務部 税務事務所	1											1
市民税課			1		1	1①	1		6	10		20
資産税課			①		2							2
土地係						①	1			7		8
家屋係						①			1	6		7
償却資産係						1			1	2		4
資産税課計					2	1	1		2	15		21
収税課			1									1
管理係						1	1		1	2		5
徴収係						1	1		3	8		13
収納対策室					1		1		1	1		4
収税課計			1		1	2	3		5	11		23
総務部 那珂湊支所												
総務・税務担当						1	1			2		4
那珂湊支所計						1	1			2		4
合 計	1		2		4	5	6		13	38		69

備考 1. 税務担当の職員数を表す。

2. ①内の数は兼任を表す。

(2) 事務分掌

課	係	事 務 分 掌
市民税課		<ol style="list-style-type: none"> 1 税に関する諸制度の調査及び研究に関すること。 2 市税条例・規則等の整備に関すること。 3 個人市民税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 4 法人市民税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 5 軽自動車税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 6 たばこ税及び入湯税の調査，賦課及び調定に関すること。 7 課の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。 8 税関係証明の交付及び閲覧に関すること。 9 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識交付に関すること。 10 税務事務の連絡調整に関すること。 11 市税歳入全体の調整に関すること。 12 固定資産評価審査委員会の事務に関すること。
資産税課	土地係	<ol style="list-style-type: none"> 1 土地に係る固定資産税，都市計画税及び特別土地保有税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 2 国有資産等所在市町村交付金に関すること。 3 土地評価図面の整備及び管理に関すること。 4 土地に係る統計資料に関すること。 5 係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。
	家屋係	<ol style="list-style-type: none"> 1 家屋に係る固定資産税及び都市計画税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 2 航空写真図の管理に関すること。 3 家屋に係る統計資料に関すること。 4 係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。
	償却資産係	<ol style="list-style-type: none"> 1 償却資産に係る固定資産税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 2 償却資産に係る統計資料に関すること。 3 係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。 4 課内の庶務及び予算経理に関すること。

課	係	事 務 分 掌
収税課	管理係	1 市税及び国民健康保険税の収納に関する事。 2 市税及び国民健康保険税の決算に関する事。 3 市税及び国民健康保険税の過誤納金の還付充当に関する事。 4 市税及び国民健康保険税の徴収記録の整備に関する事。 5 市税及び国民健康保険税の督促状発付に関する事。 6 市税及び国民健康保険税の口座振替に関する事。
	徴収係	1 市税及び国民健康保険税の滞納整理に関する事。 2 市税及び国民健康保険税の徴収猶予に関する事。 3 差押え及び公売の執行に関する事。 4 市税及び国民健康保険税の執行停止及び欠損処分に関する事。 5 徴収の囑託及び受託に関する事。
	収納対策室	1 高額滞納者対策に関する事。 2 差押・公売に関する事。 3 茨城租税債権管理機構に関する事。
那珂湊支所	総務・税務担当	1 税関係証明交付に関する事。 2 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識交付に関する事。 3 市税に関する事。 4 市税及び保険税の窓口徴収に関する事。